

みえ国際展開推進連合協議会 議事次第

日時：平成29年8月3日(木) 14:30～16:00

場所：三重県庁本庁舎 3階 プレゼンテーションルーム

開会あいさつ

1 議題

みえ国際展開に関する基本方針の改訂について

【資料1】

【資料2】

《意見交換》

「みえ国際展開推進連合協議会」出席者名簿

日時：平成29年8月3日(木) 14:30~16:00

場所：三重県庁本庁舎 3階 プレゼンテーションルーム

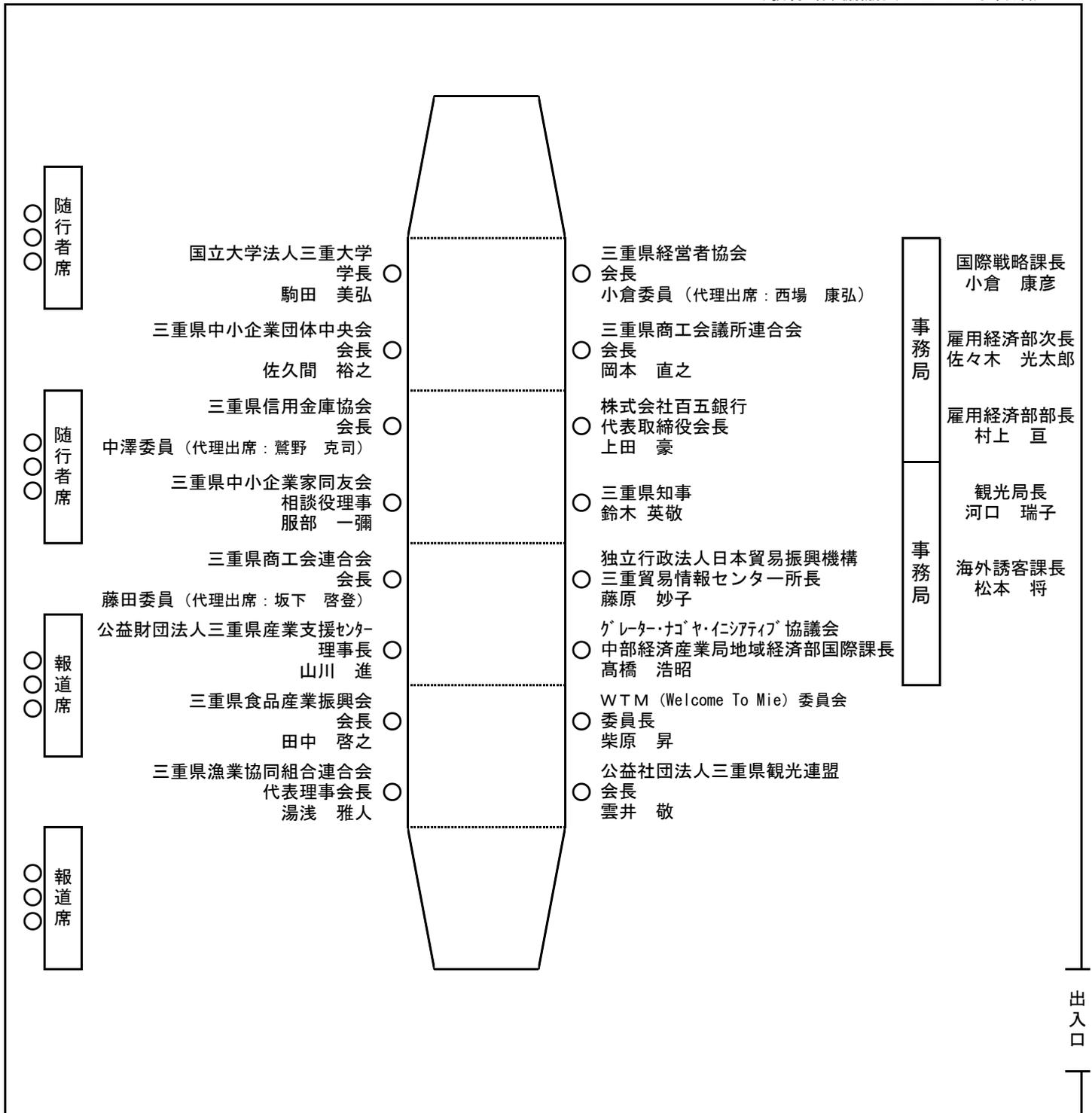
(敬称略、協議会ごとで五十音順)

番号	役職	氏名	所属団体等		備考
			名称	役職	
1	会長	鈴木 英敬	三重県	知事	
2	委員	上田 豪	株式会社百五銀行	代表取締役会長	
3	委員	岡本 直之	三重県商工会議所連合会	会長	
4	委員	小倉 敏秀	三重県経営者協会	会長	代理 西場 康弘
5	委員	駒田 美弘	国立大学法人三重大学	学長	
6	委員	佐久間 裕之	三重県中小企業団体中央会	会長	
7	委員	中澤 康哉	三重県信用金庫協会	会長	代理 鷲野 克司
8	委員	服部 一彌	三重県中小企業家同友会	相談役理事	
9	委員	藤田 正美	三重県商工会連合会	会長	代理 坂下 啓登
10	委員	山川 進	公益財団法人三重県産業支援センター	理事長	
11	委員	田中 啓之	三重県食品産業振興会	会長	
12	委員	湯浅 雅人	三重県漁業協同組合連合会	代表理事 会長	
13	委員	雲井 敬	公益社団法人三重県観光連盟	会長	
14	委員	柴原 昇	三重県外国人観光客誘致促進協議会 WTM(Welcome To Mie)委員会	委員長	

オブザーバー	高橋 浩昭	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	中部経済産業局地域経済部 国際課 課長
オブザーバー	藤原 妙子	独立行政法人日本貿易振興機構三重貿易情報センター	所長

第4回みえ国際展開推進連合協議会 座席図

平成29年8月3日(木)
 プレゼンテーションルーム
 (敬称略、協議会ごとで五十音順)



「みえ国際展開に関する基本方針」改訂の方向性について

論点 1

県内事業者の取組に関して必要な支援を見定めたくうえで、支援体制を強化すべきではないか。

主な意見：

- ・ 県内中小零細企業の立場に立った補助金や支援メニューを強化し、商談会や展示会において成果につながる事前調査を行い、企業に細かく情報提供することが重要ではないか。
- ・ 県内企業の国際展開を効果的に行うためには現地で強力なパートナーを探すことが重要で、そのためにもジェトロが主催している BtoB の展示会や商談会への参加を促していきたい。また、ジェトロでは専門家を設置して個社支援の体制整備をしているほか、海外事務所もあるので活用してほしい。
- ・ 食品輸出については輸出先国・地域ごとに異なる認証等の手続きや物流プロセスの管理・効率化等の課題が障壁となっており、県内中小企業に対する支援が必要ではないか。

(1) 三重県国際展開支援窓口

修正 第 2 章「ファシリテーターとして活用可能な組織」(p.8)

平成 29 年 3 月に、三重県や産業支援センター、ジェトロ、県内金融機関及び損害保険会社等が「三重県国際展開支援窓口の運営業務に関する覚書」を締結し、連携・協力して、県内中小企業等の国際展開支援に取り組んでいる。

修正 第 3 章「三重県企業の国際展開（直接投資、輸出）に対する支援 (p.28)

三重県産業支援センターとジェトロが総合窓口を担い、県内の金融機関や損害保険会社等が連携して運営する「三重県国際展開支援窓口」を設置し、県内中小企業等の国際展開に関するセミナーや専門アドバイザーによる相談等のメニューを提供するとともに、各構成主体が展開する国内外の支援事業（展示会、商談会、海外事務所駐在職員による現地支援等）と連携して国際展開支援に取り組む。

(2) 県産農林水産物・食品の輸出支援

追加 第 3 章「三重県企業の国際展開（直接投資、輸出）に対する支援 (p.28)

主要な県産農林水産物・食品の輸出先の国・地域に設置している現地アドバイザー等による個別支援や、県内で開催する研修会等を通じ、県内事業者の商品戦略企画力向上の支援や、国・地域ごとに異なる認証手続き、衛生管理、物流プロセス改善等に関する情報提供を行う。

論点 2

限られた資源を効果的に投入するため、重点国・地域やその国・地域ごとに取り組む分野について整理・見直しが必要ではないか。

主な意見：

- ・市場としての魅力があるアジア地域は重視していくべきであり、各国・地域のマーケティングを意識した上で県内企業の国際展開を支援していく必要があるのではないか。中でもASEANは成長が著しく注視していく必要があるのではないか。
- ・国際展開を県内の雇用と所得の拡大に結び付ける観点で考えると、海外への販路拡大とインバウンドが特に重要であり、対象国・地域の市場の特性に合致した商品開発が求められる。
- ・輸出に関しては、バイヤーを探しながら輸出先となる国・地域と輸出産品を見定めていくことが有効ではないか。
- ・インバウンドに関しては、個人旅行者やMICEなどに注目すべきである。大型宿泊施設の誘致はMICE誘致の弾みになる。
- ・外資系企業誘致にも取り組んでいくべきであり、市場規模が大きい等の有望産業の県内誘致について、アドバンテージを示して取り組んでいくことはできないか。

(1) 重点的に取り組むべき国・地域

① G7伊勢志摩サミット開催によって得られた海外ネットワーク

一部修正 第3章「重点的に取り組むべき国・地域」(選定の指針) (p.12)

今後、重点的に国際展開を進める国・地域及び分野については、以下のような視点から選定し、世界情勢の変化に応じて見直しを行う。

- 経済規模及び経済成長の視点
GDPの規模や増加率、富裕層や中間層の規模や増加状況、貿易市場等
- ビジネス環境の視点
ビジネス活動のしやすさ、日系企業の進出状況、訪日外国人旅行者数、日系人等橋頭堡の存在等
- 三重県ネットワークの視点
経済連携・観光協定、姉妹提携の状況、G7、県人会の状況等

② アジア市場での県産農林水産物・食品等の販路拡大

追加 第3章「重点的に取り組むべき国・地域」(アジア市場) (p.12)

日本食レストラン・日本産食品等の分野で市場としての魅力が高く、三重県としても県産農林水産物・食品の販路拡大を中心に、BtoB、BtoCそれぞれに対応したプロモーション活動を展開する。

③ アジア市場での製造業等の国際展開

追加 第3章「重点的に取り組むべき国・地域」(アジア市場) (p.12)

加えて、これまでに構築した現地ネットワークを活用し、製造業等の国際展開を図る。

④ 北米・ヨーロッパ市場

一部修正 第3章「重点的に取り組むべき国・地域」(北米・ヨーロッパ市場) (p.12)

北米やヨーロッパについては、航空宇宙・ライフサイエンス・医療、食などの成長産業における人材育成、知的交流による研究開発、展示会への県内事業者の出展支援等、新産業分野創造への視点に加え、企業誘致も含めた連携をめざすほか、需要の見込める県産農林水産物・食品の輸出支援や誘客にも取り組む。

(2) 国際展開における取組方針（分野ごとの方針）

① 農林水産物・食品

追加検討中 第3章「三重県企業の国際展開（直接投資、輸出に対する支援）」(p.28)

- ✓ 海外輸出に意欲のある県内事業者に対する現地バイヤーや商社との商談機会の創出、飲食店回りなど現地営業活動の支援

② 外資系企業誘致

追加検討中 第3章「外資系企業の誘致に対する支援」(p.29)

- ✓ ワンストップサービス窓口の設置

(なお、ワンストップサービス窓口の設置に加え、外資系企業の製造拠点やオフィスの立地、サービス産業（ホテル業含む）の立地に対する補助制度、本県の操業環境の優位性（交通インフラ整備、多様な産業の集積等）等を紹介しながら、外資系企業の県内誘致に取り組んでいる。)

③ 誘客

修正及び追加検討中 第3章「海外からの誘客促進」(p.29)

- ✓ 訪日外国人のうち大きな割合を占める外国人個人旅行者（FIT）に対するフェイスブックやインスタグラム等のSNSを通じた情報発信
- ✓ 国際会議等を開催しやすい環境づくりや県内関係者の開催を促進することによるMICE誘致の推進
- ✓ 日本への寄港回数が増えている外国客船の誘致促進

論点 3

G7 伊勢志摩サミットのレガシーを生かした取組を継続的に行うべきではないか。

主な意見：

- ・伊勢志摩サミットの成功と「伊勢志摩」の認知度向上をチャンスととらえ、三重県のブランディングにつなげていくことや、他の地域にサミット開催効果を行きわたらせることが重要であり、継続した取組が必要ではないか。
- ・地域全体で面として世界へ発信しながら、三重県の地域資源（食、伝統・文化、自然等）を売り込んでいくことが必要ではないか。東京オリンピック・パラリンピックまでの4年間のイベントとのタイアップの視点も重要だと思われる。
- ・ジュニアサミット開催による学生間の交流に関連して、サミットのレガシーを次世代に引き継いでいくことの重要性を発信していくことが必要ではないか。県内企業の国際展開に貢献する意欲のある大学生に対する支援も必要ではないか。

(1) サミットのレガシー等

修正 第1章「三重県の国際展開の現状と課題」(p.5)

G7 伊勢志摩サミットにより三重県の地域資源（食、伝統・文化、自然等）が海外に発信されるとともに、県内の子どもたちに対して多様な国際交流の機会を提供した。今後、海外からのスポーツ関係者、観光客、メディア、現地政府関係者など様々な人々が来日し、世界中の関心が日本に集まる東京オリンピック・パラリンピック開催を好機ととらえ、サミットのレガシー（資産）を生かして観光や食などの分野での海外需要の取り込みや、国際的な視野を持ち地域で活躍するグローバル人材の育成に取り組む必要がある。

修正 第3章「基本的な考え方」(p.11)

G7 伊勢志摩サミットが開催され知名度が向上し、さらに今後、東京オリンピック・パラリンピックによって海外からの注目が高まることを絶好の機会ととらえ、効果的なプロモーション活動や農林水産物・食品の販路拡大にかかる規制等の対応、観光コンテンツの磨き上げ等により、食や観光など各分野での海外需要の取込みを図る。

また、海外との人的往来が増える中、子どもたちに対して様々な国際交流の機会を提供し、国際的な視野を持ち地域で活躍するグローバル人材の育成に取り組む。

(2) 国際展開における取組方針（分野ごとの方針）

① グローバル人材の育成

追加検討中 第3章「人材育成・啓発」(p.28)

- ✓ 次世代を担う子どもたちがグローバルな視野を養い、県内を基盤に活躍し社会に貢献しようとする意欲を育むための、「海外研修旅行」や「英

語キャンプ」の実施、就業体験、職業講話、職業人とのディスカッションなどの県内で活躍する人とのふれ合いの機会の創出

- ✓ 子どもたちの国際理解の促進や郷土三重に対する誇り・愛着の涵養を図るための「みえ国際ウィーク」の取組等の機会創出促進

② 県産農林水産物・食品

追加検討中 第3章「三重県企業の国際展開（直接投資、輸出）に対する支援（p.28）」

- ✓ 県産農林水産物・食品の輸出に意欲的な県内事業者に対する商談機会の提供や販路開拓の支援等
- ✓ 県産農林水産物・食品の輸出にかかる海外市場の規制等への適応を進めるための国際水準 GAP（グローバル GAP、アジア GAP）や HACCP 等の第三者認証取得支援

（なお、東京オリンピック・パラリンピック選手村で農林水産物を提供するには GAP 認証の取得が必要である。）

③ 誘客

修正及び追加検討中 第3章「海外からの誘客促進」（p.29）」

- ✓ 三重県の魅力を総合的に発信するプロモーション活動の大型商業施設等での実施による県産農林水産物・食品の販売促進と、それに連携した誘客等の促進
- ✓ G7 伊勢志摩サミット参加国を中心とする欧米や、アジアを含む富裕層からの誘客、ゴルフツアーや MICE の誘致促進
- ✓ 日本農業遺産の認定を受けた海女や真珠養殖、ナショナルパーク化に向けて歩みだした伊勢志摩国立公園に関する体験やエコツーリズムの推進、ガイドの育成、多言語化案内板の整備等による観光コンテンツの磨き上げ

**みえ国際展開に関する
基本方針
(改訂版)**

**2015年6月
三重県**

目 次

策定趣旨	1
------	---

第 1 章 世界経済の状況と三重県における国際展開の現状

1 拡大する世界経済	1
2 三重県の国際展開の現状と課題	3

第 2 章 国際展開に係る三重県のポテンシャル

1 三重県の持つ多様な海外ネットワーク	5
2 ファシリテーターとして活用可能な組織	6
3 世界に誇る産業集積と環境改善の取組、試作ものづくりの能力	8
4 世界に知られる観光資源	10
5 三重県の食文化と食材	10

第 3 章 国際展開に対する今後の取組の方向性

1 基本的な考え方	10
2 重点的に取り組むべき国・地域	12
3 国際展開のためのプラットフォームの構築	24
4 国際展開における取組方針	28

みえ国際展開に関する基本方針

策定趣旨

三重県では、平成 24 年 7 月に策定した「みえ産業振興戦略」の中で地域の成長戦略を策定し、そのひとつとして海外展開戦略（国際戦略）を定め、拡大する海外市場への展開をめざす県内企業の支援ならびに、海外の成長の取り込みに取り組んできた。

こうした取組を一層推進するために、世界の潮流を的確に見極め、三重県の持つ強みやこれまで培ってきたネットワークを活かしつつ、戦略的な施策を実施していくことが求められている。

このため、今後、三重県が取り組むべき方向性を定めた「みえ国際展開に関する基本方針」を策定し、県の強みを発揮できる分野及び国・地域に対して、限られた資源の中で、重点的かつ集中的に国際展開を行うこととする。

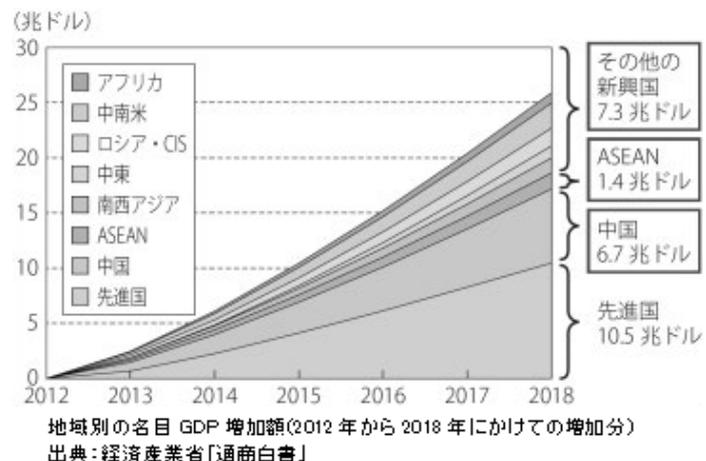
なお、この基本方針については、三重県における国際展開のさらなるレベルアップを図るため、毎年度、取組状況の確認、評価を行い、必要に応じて見直しを行うこととする。

第 1 章 世界経済の状況と三重県における国際展開の現状

1. 拡大する世界経済

我が国の有する技術力等ポテンシャルを背景に、依然として国内市場の重要性は高いが、人口減少社会の到来、国内需要の減退等により、国内市場の大幅な伸びは今後期待できないところである。

一方、海外においては、世界経済の中心が G 8 から G 20 に推移する中、B R I C S 諸国をは

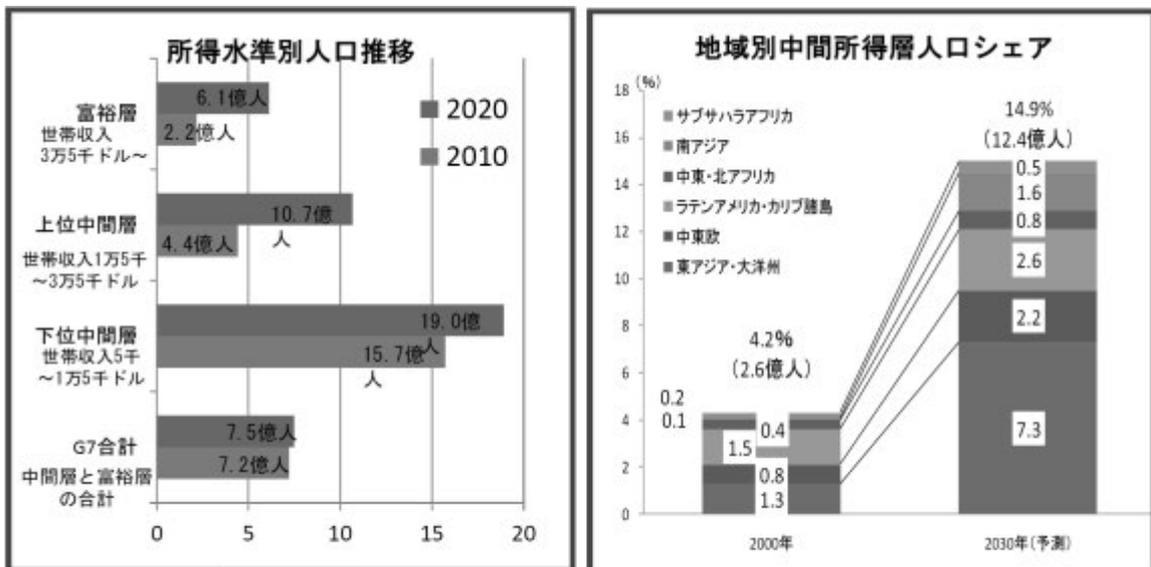


はじめとして新興国が急速に経済成長を遂げており、今後、ますます購買力が拡大していくことが予想されている。

特に、アジアの経済規模は著しく成長しており、2012年から2018年にかけての名目GDP増加額をみると、中国では6.7兆ドル、東南アジア諸国連合（ASEAN）で1.4兆ドルと見込まれている。

また、耐久消費財の購入、外食やレジャーなどの各種サービスに対する消費性向が急速に高まるとされる上位・下位中間層（世帯収入が5000ドル～35000ドル）の人口は、2010年から2020年にかけて9.6億人の増加が予測されており、特にアジアを中心とした新興国における中間層の増加が見込まれている。

【拡大する新興国の中間所得層】



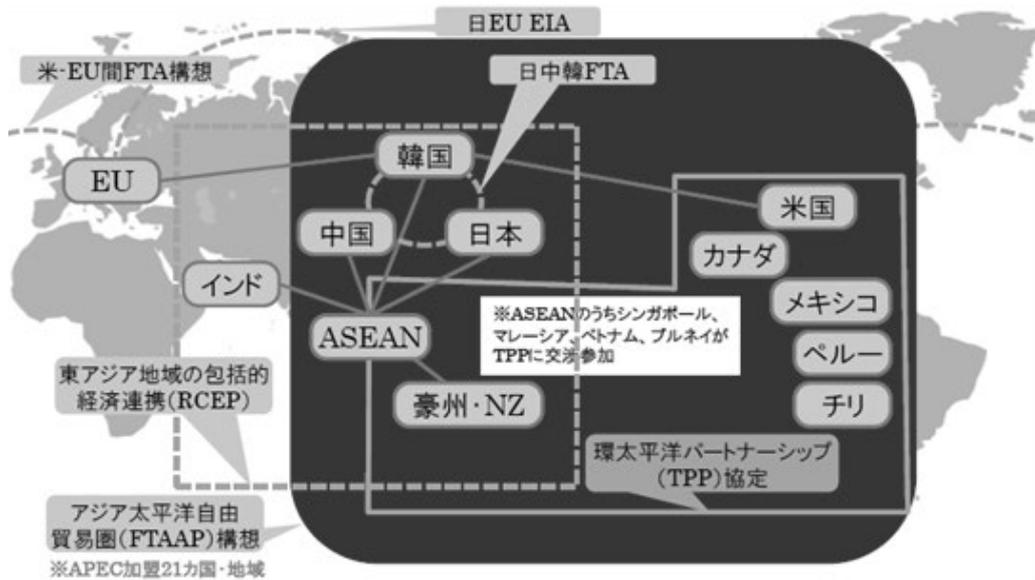
出典：経済産業省〔産業構造審議会通商政策部会「新興国市場開拓に関する課題と対応（中間整理）」（平成24年7月）〕

資料：世界銀行「Global Economic Prospects 2007」及び国連「World Population Prospects: The 2010 Revision」から作成

さらには、近年、世界的に国家間・地域間の連携が進んでおり、2国間による経済連携協定（EPA）、自由貿易協定（FTA）、そして欧州連合（EU）、ASEANをはじめ広域経済連携による経済自由化の動きが急速に進んでいる。

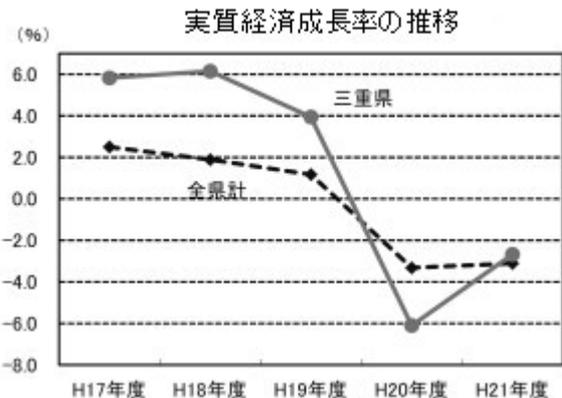
特に、アジアにおいては、ASEAN域内における経済的、社会的な地域統合が着実に進展しているほか、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の動きがあり、加えて、環太平洋パートナーシップ（TPP）構想が進められており、わが国もTPP交渉に参加するなど、アジア・太平洋地域に幅広い広がりを見せている。

世界の主な広域経済連携



2. 三重県の国際展開の現状と課題

三重県経済は、輸送用機械等を中心とする製造業の動きに連動しており、景気変動を受けた県内総生産の変動は相対的に大きくなっている。平成20年度は世界金融経済危機の影響により製造業が一転急減したため、全国の経済成長率が前年度比マイナス2.5%のところ、三重県ではマイナス6.0%と、全国で最も落ち込みが激しくなるなど大幅なマイナス成長に陥った。



こうした中、「みえ産業振興戦略」における調査でも明らかのように、三重県内製造業と県外企業について、国際展開の取組状況を比較すると、県内製造業の国際展開の取組比率は、県外企業に比べ全般的に低くなっている。

大企業や県外中小企業の国際展開が加速し、国内の取引構造が変化しつつある中、三重県経済が特定の業種に過度に偏らない、強じんて多様な産業構造を構築し、地域経済全体を底上げするために、三重県の国際展開は喫緊の課題であると認識する必要がある。

三重県観光においては、日本の旅のはじまりともいわれている伊勢神宮への参拝を中心に、国内旅行者に依存する傾向が強かった。それに加え、三重県は、豊かな自然景観、美食、歴史的施設等観光資源に恵まれた土地であり、古来より、多くの国内旅行者がおのずと訪れる地であった。こうした背景もあり、インバウンド誘客について、県内観光事業者等においては、現時点では必ずしもニーズが高くないというのが現状である。

他方、例えば、景気の動向、20年に一度の遷宮効果、正月初詣効果といった国内旅行者の景気波動、季節波動、行事的要素に左右される誘客構造では、今後、急速に少子高齢化を迎える国内旅行者マーケットへの対応としては脆弱性を有するものであり、また、我が国観光地の恒常的な課題である、平日や真冬等閑散期問題の解決ための方策として、インバウンド誘客の振興は、三重県観光地の脆弱性克服の観点から一つの解決策をもたらすものであると考えられる。また、アジア各国を中心に、富裕層、そして中間層が急速な伸びを示しており、加えて、海外旅行者の土産や宿泊等に費やす観光消費額の単価は、国内旅行者と比較して高額なものとなっており、「誘客数」ではなく、「県内観光消費額」そのものの底上げを図るといふ観光誘客自体の本質的な目的を達成するという観点からも、三重県において、インバウンド誘客を強化することは、一定の効果があるものと思われる。

よって、インバウンド誘客に関心のある県内民間事業者等のニーズを十分踏まえ、景気波動や季節波動、行事的要素などの影響や閑散期問題という脆弱性を可能な限り克服し、地域の強靱な観光地づくりの一つのツールとして、また、国内観光にも対応した持続的発展可能な三重県観光地づくりの将来も見据え、インバウンド誘客に対応していくことが必要である。

また、県産農林水産物や加工食品は、三重県の豊かな自然と肥沃な大地からの恵みや、伝統ある文化や歴史等と相まって多彩な食文化を育み、人々の暮らしのなかで受け継がれて発展してきたが、近年の人口減少、少子高齢化やライフスタイルの変化等により国内マーケットの需要減少等が懸念されている。

一方で、世界の食市場は、アジアを中心に、今後10年間で340兆円から680兆円に倍増することが見込まれており、「和食」のユネス

コ無形文化遺産登録や世界的な日本食ブームの広がりにより、日本食の海外での注目度は高まっていることから、県産農林水産物や加工食品の将来的な需要拡大の機会を捉えるために輸出を拡大し、「もうかる農林水産業」や食の産業振興につなげていくことが必要である。

さらに、三重県は、日本人の精神性や豊かな伝統・文化、美しい自然や日本のふるさとの情景などを肌で感じてもらえる場所と評価され、平成 28 年に日本で開催される予定の主要国首脳会議（サミット）が三重県で開催されることが決定した。サミット開催は、国内外の人々に対する本県の知名度を向上させる絶好の機会であり、外国人旅行者の取り込みなど地域の総合力向上につなげていく必要がある。

【修正】

第 2 章 国際展開に係る三重県のポテンシャル

1. 三重県の持つ多様な海外ネットワーク

三重県並びに県内市町は、これまで様々な海外都市との姉妹・友好提携の構築に取り組んできた。また、台湾經濟部台日産業連携推進オフィス（T J P O）との産業提携や中国河南省との観光協定のよう、姉妹友好提携を超えた分野における連携体制の構築により、さらに強固なネットワークへとつなげている。

	三重県側	相手国・地域	相手先	提携年月
経済産業連携	県	台湾	台日産業連携推進オフィス	2012. 7
		タイ	タイ投資委員会	2013. 11
		アメリカ	ワシントン州	2014. 8
			テキサス州 サンアントニオ市	2014. 8
	インド	カルナタカ州	2014. 9	
	津市	フランス	パリ地域経済開発局	2012. 11
		スイス	ジュネーブ州産業振興機構	2012. 11
四日市商工会議所	中国	天津市工商业联合会	2011. 6	

	三重県側	相手国・地域	相手先	提携年月
相互協力・連携協力	県、津市、四日市市、三重大学、産業支援センター	スイス	CSEM社 【県、三重大学と連携オフィス設置の協定を別途締結】	2013. 1
	県、津市、四日市市、産業支援センター	フランス	アヌシー広域行政体、アルプインダストリー・オート・サヴォア・モンブラン・クラスター、テザム	2009. 11
	県、三重大学	ドイツ	フラウンホーファー研究機構	2012. 1
	みえメディカルバレー	ドイツ	ビオコンバレー	2004. 5
	県	中国	上海市食品薬品监督管理局	2006. 11
			南京市食品薬品监督管理局	2006. 11
瀋陽市食品薬品监督管理局			2007. 10	
協 観 定 光	県	中国	河南省	2011. 8
		台湾	新北市	2013. 10
姉妹提携・友好提携	県	ブラジル	サンパウロ州	1973. 11
		中国	河南省	1986. 11
		スペイン	バレンシア州	1992. 11
		パラオ	パラオ共和国	1996. 7
	津市	ブラジル	サンパウロ州オザスコ市	1976. 10
		中国	江蘇省鎮江市	1984. 6
	四日市市	アメリカ	カリフォルニア州ロングビーチ市	1963. 10
		中国	天津市	1980. 10
	鳥羽市	アメリカ	カリフォルニア州 サンタバーバラ市	1966. 3
	尾鷲市	カナダ	ブリティッシュコロンビア州 プリンス・ルパート市	1968. 9
		中国	遼寧省大連市金州区	2007. 7
	熊野市	ブラジル	サンパウロ州 バストス市	1972. 12
		イタリア	カンパーニア州 ソレント市	2001. 11
	鈴鹿市	フランス	ル・マン市	1990. 5
		アメリカ	オハイオ州ベルフォンテン市	1991. 8
	名張市	中国	江蘇省蘇州市	2004. 3
	松阪市	中国	江蘇省無錫市濱湖区	2008. 10
	多気町	アメリカ	ワシントン州 キャマス市	1995. 10
四日市港	オーストラリア	シドニー港	1968. 10	

2. ファシリテーターとして活用可能な組織

三重県内には、海外研究機関と共同研究を進めているシンクタンクや外国人研修生を受け入れて国際貢献に取り組む機関など、国際

連携を進めるうえで有望な支援機関が存在する。

(1) 三重大学地域戦略センター (RASC)

地域づくりや地域発展に貢献するとともに、地域社会との双方向の連携を推進し、大学が生み出し蓄積している知的財産と人財を地域の自治体や産業界などに還元することをめざして発足した。大学発のシンクタンクとして、地域振興、産業育成、環境政策、医療福祉政策など幅広い戦略を立案している。これまで、台湾の大学やスイスの研究機関との間で積極的な連携を行っており、三重県企業が参加する海外との共同プロジェクト創出の役割を果たしている。

(2) 公益財団法人国際環境技術移転センター (ICETT)

諸外国の環境改善をめざし、地球環境の保全と世界経済の健全な発展に寄与するため、我が国の環境保全システムを円滑に移転していく機関として産・官・学の協力によって設立された。環境保全に関する技術の移転のために、これまで89カ国から2,000名以上の研修生を受入れ、幅広い海外ネットワークを構築してきている。

(3) 公益財団法人三重県産業支援センター (MIESC) 及び高度部材イノベーションセンター (AMIC)

公益財団法人三重県産業支援センター (MIESC) は、県内企業への多様な支援を担う産業支援機関で、専門的な知識や技能を持ったコーディネーターを配置しており、企業訪問や販路拡大のためのビジネスマッチング商談会の開催などを通じて、数多くの企業とネットワークを有するとともに、企業の強みとなる技術、製品、人材 (技術者) などの情報が蓄積されている。

また、高度部材イノベーションセンター (AMIC) については、地域に集積する素材・部材産業、ユーザー産業とともに、大学、研究所、さらには海外の組織をも引き入れ、オープンなイノベーションを誘発する出会いの場として設立された。これまで最先端部材の研究開発、中小企業支援、技術人材の育成に取り組んでおり、また、ドイツのフラウンホーファー研究機構のショールームを設置するなど、海外研究機関と県内企業の窓口となっている。

(4) 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) 三重貿易情報センター

三重県企業の貿易投資相談などによる国際展開への支援や、県内への外資系企業誘致などで県との業務協力を進めている。平成25年5月には、両者の連携を一層強化し、県内の中小企業等に対してより効果的な支援を行うため、「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」を締結し、三重県企業への情報提供や、海外企業とのマッチング機会の創出及びフォローアップ、海外へ進出している企業への支援等で連携を進めることとしている。

また、平成27年6月には、対日直接投資(外資系企業誘致)の促進にかかる連携の必要性の高まり、2016年主要国首脳会議(サミット)の三重県での開催決定を踏まえ、覚書を改定して「外資系企業誘致及び中小企業等の海外展開支援等に係る業務協力に関する覚書」を締結し、これまでの三重県から海外への展開(輸出等)に加え、海外から三重県への直接投資等を含めて、相互連携の一層の強化を図ることとしている。

(5) 三重県海外ビジネスサポートデスク

平成24年度に、県内中小企業の中国、アセアンへの事業展開を支援するワンストップ窓口として、県内、中国(上海)、タイ(バンコク)に設置した。海外事業展開における疑問や直面している課題などについて、随時相談の他に、個別相談会の実施などを通じて、コンサルティングを行っている。また、セミナー開催や現地レポートを通じての情報提供や、現地における商談機会を提供することで、国際展開に取り組もうとする企業のビジネスチャンスの拡大を支援している。あわせて、観光や物産も含めた三重県の情報発信し、現地において本県のPRを行っている。

【修正】

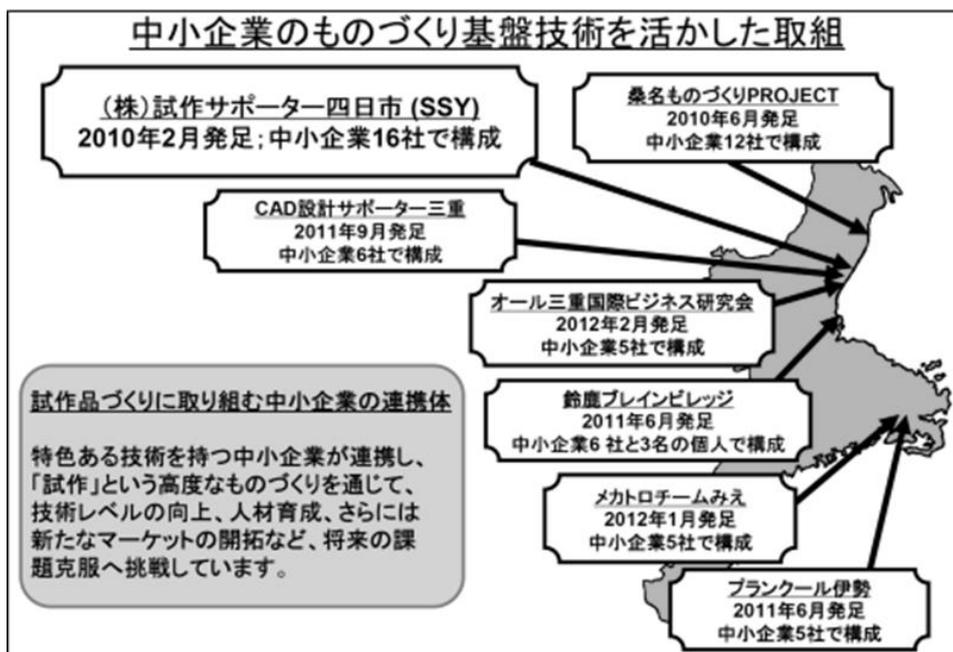
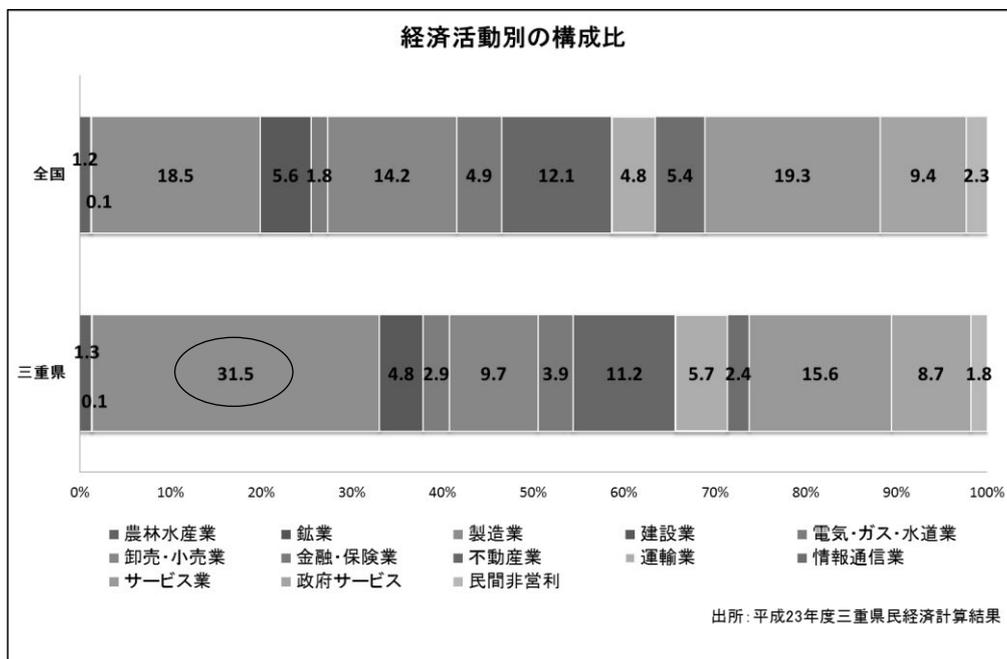
3. 世界に誇る産業集積と環境改善の取組、試作ものづくりの能力

県全体の製造品出荷額等の7割を占める北勢地方を中心に、自動車関連、電子部品・デバイス、石油化学分野などで、日本を代表する企業が数多く集積しており、これらの企業へのサプライヤーとして、高い技術を有する様々な中小企業を含めて、素材・部材産業群と周辺のものづくり産業群が、時間距離にして1時間程度以内の範囲に集積しており、これに加え、外資系企業の立地も進んでいる。

また、国際拠点港湾として、東南アジアや中国、韓国等への外航コンテナ定期航路をもつ四日市港を有している。

なお、産業集積の中心である四日市は、公害を契機に企業と行政が一体となり操業持続と環境改善を両立したまちづくりに取り組んだ実績を有しており、これらの過程で培われた知識・技術は、新興国に対し、貴重なノウハウとしてアピールできる。

さらに、県内の中小企業は連携して「試作グループ」の形成を進めており、「ものづくり」を通じた、技術レベルの向上や人材育成だけでなく、あらゆる産業分野のニーズに対応できる「高付加価値のものづくり」を提供できる。



4. 世界に知られる観光資源

三重県は、豊かな自然と個性豊かな歴史や文化を背景に外国人に誇れる数多くの観光資源に恵まれている。特に、世界でも有数の歴史を有する伊勢神宮、世界のだれもが知っている「忍者」、そして伊勢志摩を中心とする「真珠」や「海女」など、世界的レベルで発信のできる魅力ある観光資源を有している。

1300年続く伊勢神宮式年遷宮（20年に一度行われ、直近では平成25年）や熊野古道の世界遺産登録に関する周期的な記念事業（平成26年に、登録10周年にあたり各種関連事業を実施）は、三重県の魅力ある観光資源を海外にも売り込む絶好の機会となった。

5. 三重の食文化と食材

三重県には、厳選された新鮮な素材を使用した「松阪牛」、「伊勢えび」、「あおりふぐ」、「的矢かき」、「あわび」などの三重ブランド認定品を使った料理や、安定生産が可能な養殖の「マグロ」、「マダイ」、「ブリ」、また、北は桑名のはまぐりから、伊賀でんがく、赤福餅、伊勢うどん、てこね寿司、南は熊野のめはり寿司、さんま寿司、さらに、海外へもすでに輸出されている南紀みかんなど豊富な食が存在する。

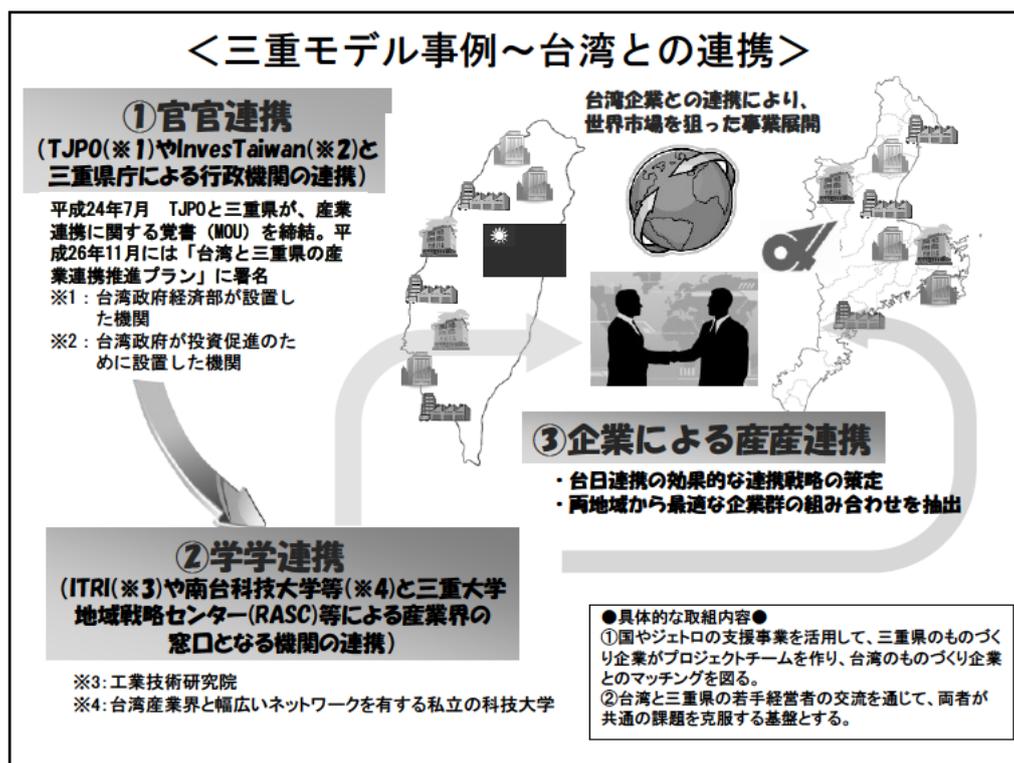
第3章 国際展開に対する今後の取組の方向性

1. 基本的な考え方

まず、国際展開にあたっては、国際的に開かれた三重県文化を形成することが必要である。そのうえで、上記のポテンシャルを最大限活用し、世界情勢を踏まえながら、重点的、集中的に国際展開を行うこととする。その際、相手国・地域の特性などを考慮し、お互いを高める「Win-Win」の関係構築を基本として、相互に発展していくものとする。なお、中長期的な海外誘客については、この「Win-Win」関係の延長線上に位置づけていく必要がある。

草の根による継続的な民間交流や文化交流といった基盤がある上で、まず県が相手国・地域とのチャンネルづくりの役割を果たすこ

とにより信頼関係及び産業交流の土台を構築し（ステップ1）、県内企業のニーズやシーズを把握している支援機関が、海外の大学または研究機関等との窓口となり、「ファシリテーター」として具体的なプロジェクトと仕組みを創出（ステップ2）、こうした官学連携をベースに、多くの企業が参加できる産業連携（ステップ3）への展開（「三重モデル」）を戦略的に進める。



また、三重県が有する地域資源（ものづくり、環境技術、観光資源等）はハイレベルであると自ら認識し、プライドを持って国際展開していくべきである。

サミット開催を本県の知名度向上の千載一遇のチャンス、また、2020年（平成32年）オリンピック・パラリンピック東京大会の開催までの期間を海外からの注目が高まる絶好の機会と捉え、官民挙げて三重ならではの魅力や強みを如何なく発信することにより、国際展開を図る。

【修正】

また、こうした好機を活かし、地域での投資拡大・雇用創出を通じて、地域経済の成長力強化に貢献する対日直接投資（外資系企業誘致）について、ネットワークを活用した情報発信やビジネスがしやすい立地環境の実現等により、外資系企業の誘致や投資のさらなる促進を図る。

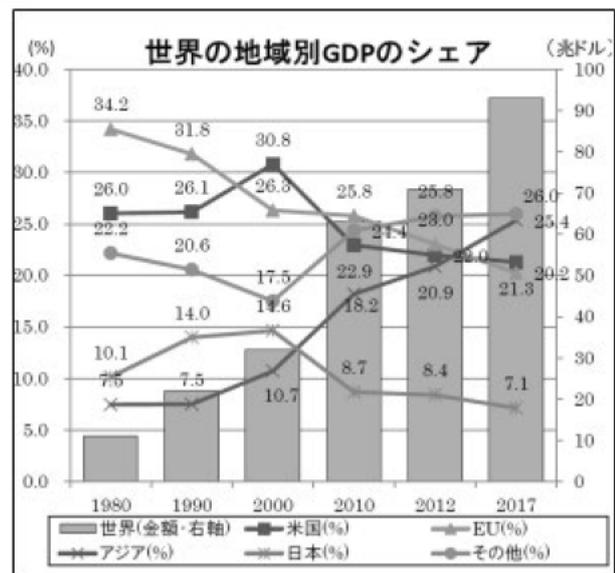
2. 重点的に取り組むべき国・地域

今後、重点的に国際展開を進める国・地域については、以下のよう
な視点から選定し、世界情勢の変化に応じて見直しを行う。

- ▶ 経済規模及び経済成長の視点
GDPの規模や増加率、富裕層及び中間層の規模や増加状
況、貿易市場等
- ▶ ビジネス環境の視点
ビジネス活動のしやすさ、日系企業の進出状況、訪日外国
人旅行者数、日系人等橋頭堡の存在等
- ▶ 三重県ネットワークの視点
経済連携・観光協定、姉妹提携の状況、県人会の状況等

【一部
修正】

まず、今後、世界のGDP
の地域別シェアにおいて、ア
ジアの比率が上昇することが
見込まれている（右図）。こ
うしたことから、三重県として、
アジア市場（華人経済圏、A
S E A N等）を国際展開のマ
ーケットとして捉え、戦略的
に取り組んでいく。あわせて、
外国からの観光誘客につい
ては、特にリピーター率が高
く、三大都市圏のみならず地
方への訪問率が高い東アジア
地域、そして、所得の向上や
親日感等により今後の訪日
客の着実な増加が期待でき
るタイを中心に東南アジア諸
国からの海外誘客対策に重
点的に取り組む。



資料：IMF“World Economic Outlook”(2012年10月)から作成

【追加】

米国・ヨーロッパについては、航空宇宙、ライフサイエンス、医
療、食などの成長産業における人材育成、知的交流による研究開発等、
新産業分野創造への視点に加え、企業誘致も含めた連携をめざす。

【修正】

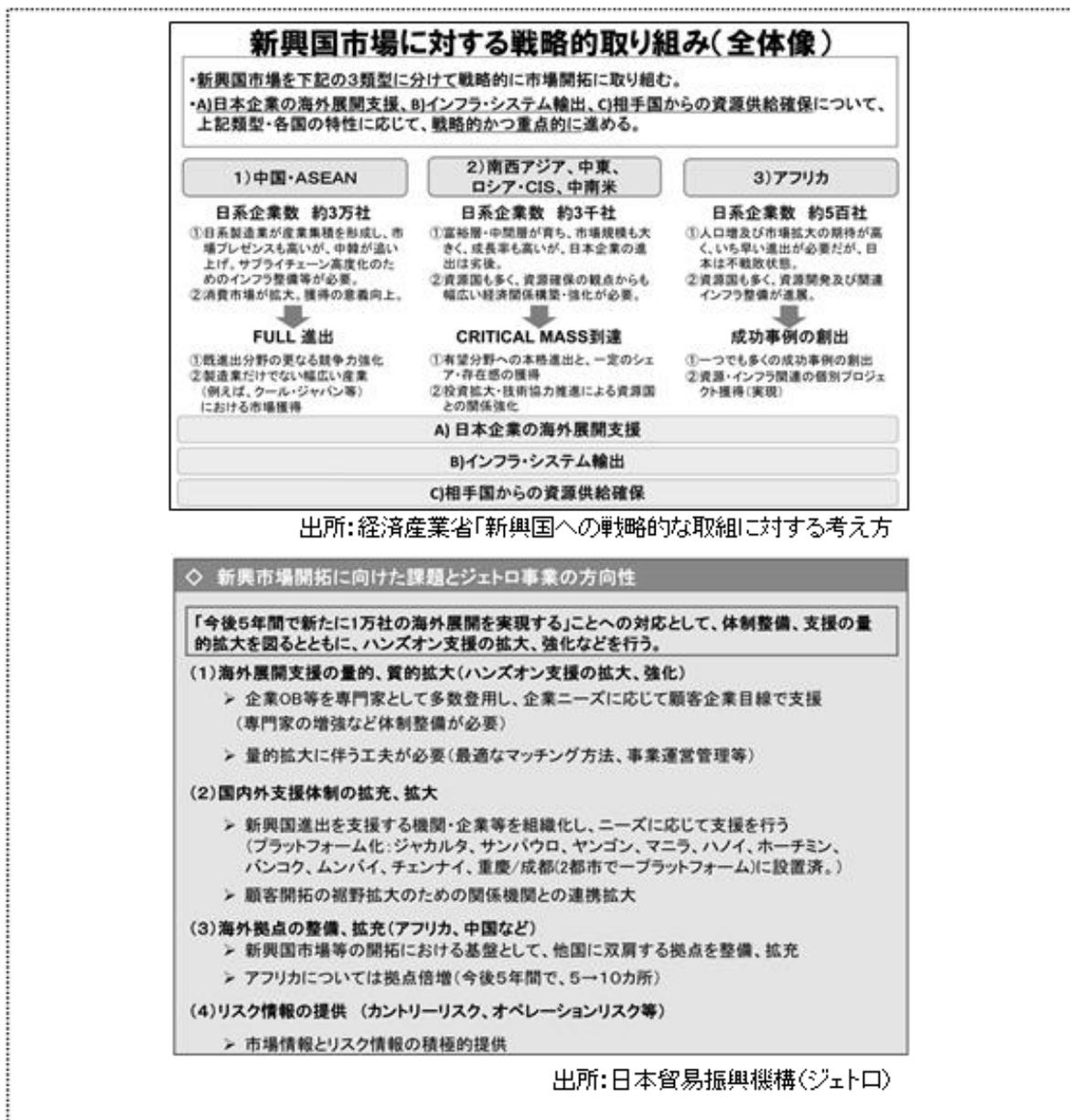
また、ブラジル等においても保有するネットワークの維持・強化
を行う。

また、国においても、成長戦略の柱のひとつとして、「国際展開戦略」を位置付け、拡大する国際市場の獲得に向けて、新興国を「中国・ASEAN」「南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米」「アフリカ」の3つの類型に分けて、戦略的に取り組むこととしている。

特に、「中国・ASEAN」については、既進出分野の更なる競争力強化、製造業だけでなく幅広い産業における市場獲得を基本方針として、幅の広い取り組みを行うこととしている。

こうした中で、ジェットロにおいても様々な事業が行われるところ、三重県としても、ジェットロと連携しながら国際展開を進めていく。

また、国やジェットロとあわせて、他県との連携など広域連携の中で国際展開に取り組んでいく。



(1) アジア経済圏（ASEANを除く）

アジア経済圏（ASEANを除く）の中で、三重県とのビジネス環境や三重県とのネットワークの視点を見ると（下図参照）、交流が進む台湾への展開を引き続き進めていくことが重要である。

「世界の市場」と呼ばれる中国市場は、富裕層をターゲットとした海外誘客や食品輸出などにおいて県内企業の海外マーケット拡大の有望先であるが、日本企業にとってのビジネス環境としては多くの課題がある。

アジア(ASEANを除く)におけるビジネス環境とネットワークの視点による比較

		ビジネス活動のしやすさ	日系企業の進出状況	外国人延べ宿泊者数	
台湾	ビジネス環境	国 (三重県)	16位 (-)	1,119社 (2社)	6,181,570人 (28,740人)
	三重県とのネットワーク		平成24年7月、三重県と台日産業連携推進オフィス(TJPO)との間で産業連携の覚書(MOU)を締結。		
	ビジネス環境	国 (三重県)	96位 (-)	31,661社 (49社)	4,147,130人 (15,560人)
中国	三重県とのネットワーク		三重県と河南省との間で友好提携及び、観光協定を締結。 昭和26年、三重県日本中国友好協会が発足。		
	ビジネス環境	国 (三重県)	7位 (-)	659社 (7社)	3,779,440人 (24,480人)
韓国	ビジネス環境	国 (三重県)	2位 (-)	634社 (9社)	2,550,980人 (7,570人)
	三重県とのネットワーク		平成26年9月、三重県とカルナタカ州政府との間で産業連携の覚書(MOU)を締結。		
香港	ビジネス環境	国 (三重県)	134位 (-)	2,510社 (5社)	214,380人 (450人)
	三重県とのネットワーク		平成26年9月、三重県とカルナタカ州政府との間で産業連携の覚書(MOU)を締結。		
インド	ビジネス環境	国 (三重県)	134位 (-)	2,510社 (5社)	214,380人 (450人)
	三重県とのネットワーク		平成26年9月、三重県とカルナタカ州政府との間で産業連携の覚書(MOU)を締結。		

※データは、「ビジネス活動のしやすさ」は2014年、その他は2013年。

(出所:世界銀行「世界のビジネスのしやすさランキング」、外務省「海外在留邦人数調査統計」、東洋経済新報社「海外進出企業総覧」、観光庁「宿泊統計」)

○台湾

- 台湾と日本をとりまく経済情勢として、①台湾からの訪日外客数の増加、②日系企業の台湾進出の増加、③台湾への農林水産物・食品の輸出額増加、といった大きく3つの特徴があることを踏まえ、今後、重点的に取り組む必要がある。
- 三重県としては、これまで、台湾政府の台日産業連携推進オフィス(TJPO)との間で、「台湾と三重県の産業連携推進プラ

ン」の締結、三重大学と南台科技大学等の連携、観光面では、2013 日台観光サミット in 三重（平成 25 年 5 月）での「三重宣言」、新北市との観光協定の締結（平成 25 年 10 月）、台湾交通観光局からの「2014 台湾観光貢献賞」の受賞（平成 26 年 2 月）、台湾の大手百貨店での物産展開催など、官・学・産での連携が進んでいる。

- ・観光誘客の促進として、新北市など台湾北部との連携を強化するとともに、台中・高雄等中南部からの誘客促進に取り組み、訪日旅行者が急増する台湾全土に P R していく。また、訪日目的地として三重県を選んでもらうため、快適に旅行できる環境整備を行うとともに、FIT 向けの P R を強化する。
- ・産業振興の面においては、T J P O との「台湾と三重県の産業連携推進プラン」に基づき、大中華圏へのゲートウェイと位置づける台湾との企業連携により、共同販路開拓に取り組む。
- ・県産品（食）については、テストマーケティングや事業者との B to B の商談機会の創出などを行い、台湾の嗜好に合う県産品（食）の販路拡大に取り組む。
- ・こうした重点取組を幅広く推進するため、知事ミッション等を通じて台湾中南部の自治体などを中心に新たなネットワークの拡大に取り組む。
また、農業、文化、スポーツ、教育、医療など様々な分野で台湾と三重県の交流を誘発していく。

○中国

- ・上海に設置した三重県海外ビジネスサポートデスクにより、県内企業の事業展開を引き続き支援していく。これまでに行ってきた製造業向けの支援に加え、今後マーケットとして急成長する中国を「世界の市場」として捉え、富裕層をターゲットとした販路開拓の促進に取り組む。また、公益財団法人国際環境技術移転センター（I C E T T）が有する河南省や天津市などの研修生ネットワークを活用し、中国に対する環境技術の展開を図る。

- ・海外誘客については、三重県単独ではなく、「昇龍道プロジェクト」を中心に広域連携の中で対応し、特色ある観光資源を活かした富裕層のグルメツアーなど、消費額が多い訪日客をターゲットに誘客に取り組む。一方で、友好提携を結んでいる河南省については、平成23年8月に観光協定を締結したところ、政府代表団の相互訪問、県庁国際交流員や研修員の受入れなど、引き続き人的交流を継続する。

○香港

- ・他のアジアや世界の華僑市場に強い情報発信力を有する香港については、海外誘客面で近隣県との連携や総合観光物産展の開催等で認知度向上に取り組むとともに、現地の有力旅行会社やバイヤー等との一層の関係強化を図る。

○韓国

- ・訪日外国人旅行者が多い韓国については、ゴルフツーリズムによる観光・誘客活動に取り組むとともに、三重県単独ではなく、中部広域観光推進協議会など広域連携の中で対応する。また、「海女」のユネスコ無形文化遺産登録を視野に、日韓の海女の交流状況などに留意していく。さらに、国際ハブ港である釜山港のトランシップを活用した県内企業のグローバルアクセスの強化や、医療機器、バイオ医薬品等の韓国の産業クラスターとの連携に向けた検討を行う。

○インド

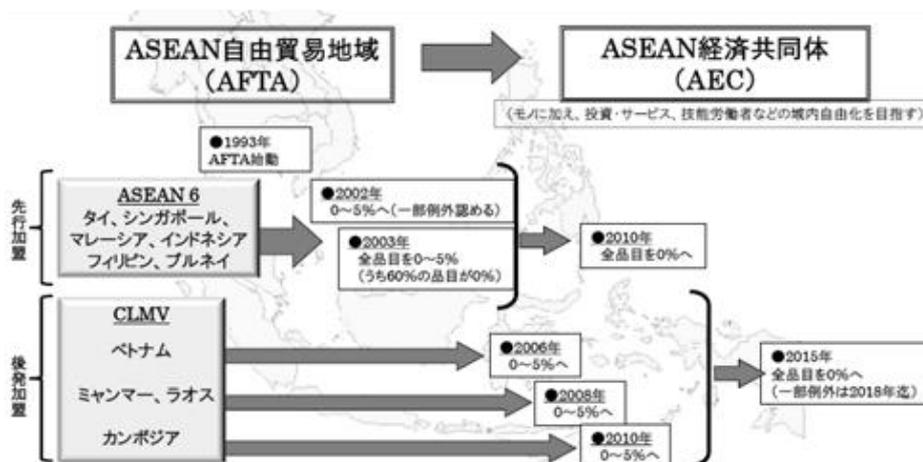
- ・大企業の進出が増加していることもあり、将来の注目すべき新たな成長市場であるインドについては、ジェトロや在大阪・神戸総領事館とのネットワークを活用し、セミナーを開催するなど情報提供を行いつつ、平成26年8月にカルナタカ州との間で産業連携に関する覚書（MOU）を締結し、産業連携にかかると環境整備を進めてきたところである。
- ・今後も拡大を続ける巨大マーケットである一方で、事業環境が整備途上であることから、長期的な視野をもって、カルナタカ州政府、ジェトロ、在大阪・神戸インド総領事館等とのネット

ワークを活用し、インドへの国際展開にかかる研究を進めることが第一に必要である。

- ・それを踏まえた上で、当面のターゲットとして、カルナタカ州とのMOUにおいて、インドの市場ニーズや相互の産業の強みを踏まえて重点分野とした自動車、航空機、環境、ICT（情報通信技術、「Information and Communication Technology」の略）等の産業分野について、公益財団法人三重県産業支援センター（MIESC）や公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）と連携し、インドのニーズ・課題を把握するとともに、関心のある県内企業を発掘することで、インドとの産業連携による市場開拓に取り組む。
- ・また、富裕層をターゲットに、真珠や県産食材などの県産品の販路開拓に取り組む。こうしたことから、県が主体となって自治体レベルでの交流を活発化させることにより、信頼関係を強化し、大学間交流、産業交流への発展を図る。

（２）ASEAN

東南アジア地域の10カ国からなるASEAN（東南アジア諸国連合）は、平成4年のASEAN自由貿易地域（AFTA）創設、平成20年のASEAN物品貿易協定（ATIGA）が締結されるなど、域内における経済的、社会的な統合が着実に進展し、実体的に一体化が進んでいる。



ASEANにおける経済共同体構築に向けた動き

ASEANをひとつの市場として捉えた場合、人口は約6億人で、名目GDPは2.1兆ドル（平成24年11月時点）となるが、将来にわたって安定的な人口増加が見込まれている。

ASEAN諸国について、ビジネス環境や三重県とのネットワークの視点で見ると（下図参照）、タイは、ASEAN全域へのアクセスが良く、自動車産業や電子産業を中心とした日系企業の最大の進出先でもあり、日系企業にとって地域におけるハブとしての役割を果たしていることに加え、三重県企業の進出状況や外国人宿泊数において、他のASEAN諸国と比べても多い。

ASEANにおけるビジネス環境とネットワークの視点による比較

			ビジネス活動の しやすさ	日系企業の 進出状況	外国人延べ 宿泊者数
タイ	ビジネス 環境	国	18位	1,580社	1,430,420人
		(三重県)	(-)	(14社)	(4,790人)
	三重県とのネットワーク		平成25年11月、三重県とタイ投資委員会(BOI)との間で産業連携の覚書(MOU)を締結。		
ベトナム	ビジネス 環境	国	99位	1,309社	127,610人
		(三重県)	(-)	(5社)	(1,080人)
	三重県とのネットワーク		平成25年6月、三重県・ベトナム友好協会が発足。		
マレーシア	ビジネス 環境	国	6位	1,390社	508,860人
		(三重県)	(-)	(5社)	(750人)
シンガポール	ビジネス 環境	国	1位	761社	876,950人
		(三重県)	(-)	(4社)	(680人)
インドネシア	ビジネス 環境	国	120位	1,438社	430,330人
		(三重県)	(-)	(5社)	(600人)
フィリピン	ビジネス 環境	国	108位	1,260社	178,480人
		(三重県)	(-)	(6社)	(1,570人)

※データは、「ビジネス活動のしやすさ」は2014年、その他は2013年。

(出所:世界銀行「世界のビジネスのしやすさランキング」、外務省「海外在留邦人数調査統計」、東洋経済新報社「海外進出企業総覧」、観光庁「宿泊統計」)

○タイ

- ・タイについては、バンコクに設置した三重県海外ビジネスサポートデスクの機能強化を図るとともに、平成25年11月に締結したタイ投資委員会(BOI)との産業連携に関する覚書(MOU)の具現化にかかる取組を進めることにより、県内中小企業のタイへの展開の足場を広げるとともに、タイ産業の技術高度化やインフラ整備に寄与する。

- ・タイ市場に対しては、三重県企業が強みを有する環境技術について、タイにおける製造業のニーズも踏まえ、公益財団法人国際環境技術移転センター（I C E T T）と連携しながら積極的に展開していく。また、中小企業の連携体によるものづくり試作及び高度部材の展開を図ることで、アジアのサプライチェーンに積極的に参入していく。
- ・近隣県や「三重県海外観光特使」として委嘱した現地旅行会社と連携するとともに、国交付金事業を活用し、訪日旅行者が大幅に伸びているタイから旅行者を三重県に呼び込み、県内宿泊施設・店舗の利用を促進する。
- ・所得の向上や親日感情等により富裕層による購買力向上が期待できるため、タイで人気の高い生鮮物（青果物）の販路拡大に現地スーパーで引き続き取り組むとともに、「和食」人気の高まりを捉え、現地和食レストラン等と連携したB t o Bのプロモーションを実施し、県産食材の販路拡大に取り組む。

○ベトナム、マレーシアなど

- ・三重県への海外誘客にとって今後の有望市場であるベトナム、マレーシアについては、タイを拠点に将来的な展開を見込みながら対応していく。マレーシアについては、知名度の高い「忍者」などをテーマに、「三重県海外観光特使」を委嘱した有力旅行会社等との連携強化を図るとともに、「昇竜道プロジェクト」など他自治体との広域連携を通じて引き続き取り組む。
- ・急激な経済成長に伴い、水質・大気等環境技術関連事業の需要が見込まれることから、公益財団法人国際環境技術移転センター（I C E T T）と連携し、国ごとのニーズを踏まえつつ、独立行政法人国際協力機構（J I C A）のODA（政府開発援助、「Official Development Assistance」の略）の中小企業海外展開支援制度等の有効な活用を促しながら、県内企業が有する環境関連技術の積極的な展開を支援する。
- ・マレーシアについては、平成 25 年 11 月に訪問したケダ州との連携を足がかりに、農業技術、食品加工、環境技術等の分野を

中心に、同州との具体的な産業連携・技術連携へと展開し、県内企業のマレーシア展開の促進をめざす。

- ・また、近隣県や「三重県海外観光特使」として委嘱した現地旅行会社と連携するとともに、国交付金事業を活用し、大幅に伸びているマレーシアから旅行者をさらに三重県に呼び込み、県内宿泊施設・店舗の利用を促進するとともに、イオン・マレーシア店舗における「三重県フェア」を契機に、県産品の継続的な取引につなげるため、現地バイヤーやシェフ、日本食関連企業との新たなネットワークを活用したB to Bの商談・マッチング支援を行う。
- ・ベトナムについては、平成 25 年 6 月に三重県・ベトナム友好協会が発足したところ、この民間ベースのネットワークも活用しつつ、大使館、総領事館等との連携による（ジェットロ）セミナーの開催や農業、港湾分野における技術協力などを含め効果的に取り組むこととする。

（3）米国・ヨーロッパ

アジア等の新興国が競争力を増す中、日・欧・米がそれぞれの強みを生かした連携を行い、イノベーションを創出していくことが重要である。こうしたことから、高度部材に強みを有する三重県として、米国・ヨーロッパに対して、新たな技術の革新を軸として、産業の高付加価値化を図っていく。

また、米国との航空宇宙、ライフサイエンス、食などの成長産業の分野における連携やイギリスとの医療分野における連携など国別にターゲットとなる産業を絞ったうえで戦略的に取り組んでいく。

○米国

- ・製造業に回帰してきていると言われる米国においては、産業間の連携可能性は広がっている。平成 26 年 8 月に、航空宇宙、ライフサイエンス、医療、自動車、ICT、クリーンエネルギー等の三重県が産業振興のターゲットとする関連産業が集積しているワシントン州（シアトル等）やテキサス州サンアントニオ市等との間で、行政間での覚書等を締結し、産業連携にかかる環境整備を進めてきたところである。

- ・ 今後は、航空宇宙、ライフサイエンス、食等の成長産業を主なターゲットとして、公益財団法人三重県産業支援センター（M I E S C）が核となり、相手地域の産業支援機関との連携により産業交流（企業間ネットワークキング、商談会開催等）を促進し、航空宇宙産業を中心に、県内企業の海外企業等との取引成約・拡大（輸出、技術提携等）や自動車産業等の異業種からの新事業展開等を促進する。また、ライフサイエンス産業についても重点分野として取組を促進する。
- ・ 県内の教育機関と相手地域の教育機関（サウス・シアトル・カレッジ；S S C、カリナリー・インスティテュート・オブ・アメリカ；C I A等）との連携により、航空宇宙産業を中心に、ものづくりの技術力に加えて、世界と対等に渡り合える知性と感性を備えたグローバルな産業人材や食関連産業にかかる人材、医療人材の育成を促進する。
- ・ 米国は、多くの競争力のあるグローバル企業が集積する世界経済の中心であるとともに、日本にとって最大の直接投資先であると同時に、最大の対日直接投資国であることを踏まえ、航空宇宙産業を中心に、二次投資を含めて、外資系企業誘致を促進するなど、製造業やサービス産業など幅広く米国からの対日直接投資の促進を図る。
- ・ 三重県の「食」についても、人の交流や物産展への出展等を通じて、米国への認知度向上を図り、「食」の販路拡大を促進させる。特に、国内で最高評価を得ている県産ブランド牛を国際ブランドとして展開するため、市場規模の大きい米国において市場ニーズの調査や商談機会の提供に取り組み、海外への販路開拓を促進する。

○ヨーロッパ

- ・ 三重大学地域戦略センター（R A S C）に設置したスイス・C S E M社との連携オフィスを拠点として、スイス企業等との産業交流を着実に進める。また、県、三重大学と協定締結しているドイツ・フラウンホーファー研究機構については、高度部材イノベーションセンター（A M I C）、工業研究所とも連携しつ

つ、環境・エネルギー分野を中心に産学官連携を推進する。さらには、ドイツ・NRW(ノルトライン・ヴェストファーレン)州、フランス・アヌシー地域との産業交流も進めていく。こうした連携を通じ、欧州企業の県内誘致も図る。

- ・産学の有識者により議論を重ねている「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」において、同分野の振興において海外との連携が重視されており、関連産業が集積する欧州においても新たなネットワークを構築し、県内企業の市場参入、技術の高度化、人材育成、企業誘致等に取り組む。
- ・平成 27 年に開催されるミラノ国際博覧会といった国際的イベント等に、三重の「食」や「食文化」、「食空間」を出展することにより、三重の魅力を世界に向けて発信し、地域資源を生かした産業振興につなげる。
- ・食関連産業及び農業分野について、世界第 2 位の農産物輸出国のオランダで、フードバレーの技術的な中枢となる研究機関、大学、政府、市等とのネットワークを構築し、ICTを活用した生産技術（植物工場等）や機能性食品の開発などに関する連携を進める。
- ・県内の医療人材の育成を図ることを目的に、医療分野における学術面・人材育成面等に関して英国の大学や病院との連携について検討を進める。
- ・観光面において、特に、日本文化に対する関心が高いフランスについては、伊勢神宮や熊野古道といった伝統的な観光資源が強い訴求力を有するため観光誘客を展開する。
- ・日本で開催されるオリンピックやワールドカップなど国際的なスポーツイベントについて、スポーツの盛んな英国やフランスなどに対し、市町や関係団体と連携しながら、キャンプ地の誘致などに取り組む。

(4) ブラジル等、その他の地域

ブラジルなど、これまで県が友好交流を進めてきた国・地域については、良好な関係を継続するだけでなく、状況に応じて産業交流

へと発展させることを視野に、行政間連携の定期的な交流を行うことなどにより関係の維持を図るものとする。

○ブラジル

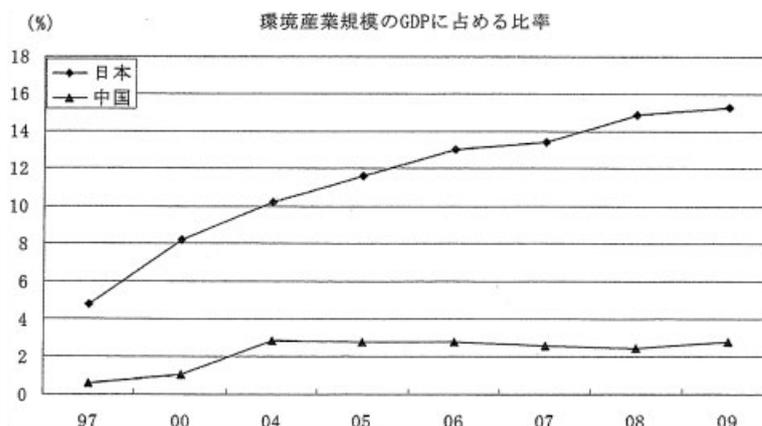
- ・三重県人会（約 400 人）との繋がりには貴重な財産であり、里帰り誘客や日本食等の販路拡大面等で有望な富裕層の多い日系人（150 万人）マーケットを有し、継続的関係の構築が可能である。
- ・ブラジル経済の中心であり姉妹提携を有するサンパウロ州との間で、これまでの「友好交流」から「経済交流」への発展を図るため、平成 25 年 8 月、三重県知事とサンパウロ州知事との間で、①教育、②環境、③産業と商業、④観光の 4 分野での相互協力につき合意した共同宣言に署名した。
- ・今後、特に、①日系人を中心とした県産品の販路拡大、②インバウンド観光誘客、③ブラジルの製造業が国際競争力を高めるために必要なイノベーションに対する貢献に取り組むとともに、ジェトロとの連携による市場開拓や公益財団法人国際環境技術移転センター（ICE T T）と連携した産業交流等の可能性についても検討する。

（注）本基本方針では、国・地域ごとの国際展開の方向性を示しているが、今後、対象国のニーズ調査も含めた具体化の検討を行っていくこととする。

※戦略的な国際展開 具体化のイメージ（例）

日本では成長市場（インセンティブ市場）である環境産業について、中国においては、GDPに占める環境産業規模の割合が低いままである（下記図参照）。

三重県として、こうした潜在的なニーズを踏まえ、ICE T Tのネットワークやノウハウを最大限活用し、中国企業のニーズに対応した環境技術（環境汚染防止、環境負荷低減技術及び製品、資源有効利用）のビジネス展開を図っていく。



3. 国際展開のためのプラットフォームの構築

これまで国際展開を行ったことがない多くの県内企業にとっては、海外市場の情報や国際展開に関するノウハウが不足しているなど、数多くのハードルが存在する。また、海外における取引拡大に向けた活動は、中小企業単独では困難であることから、県が前面に立って、行政間のMOU締結の更なる推進、国際展開の推進体制の整備、人材育成・啓発といった国際展開のためのプラットフォームを構築する必要がある。

(1) 国際展開の推進体制の整備と支援体制の強化

○推進体制の整備

- ・三重県は、これまで重点的に取り組むべき国・地域とMOUを締結するなど行政間及び学術間でのネットワークを構築してきたところであり、企業間連携の土台が整いつつある中、これらの国・地域との間で具体的なアクションを強力に推し進めていかなければならない。機を逃さず、三重県企業の海外展開の促進につなげていくため、今後、企業間ネットワーキング、ビジネスマッチングなど、県が先導して活発に取り組むとともに、官民一体となった協議会を核に、推進していくこととする。
- ・特に、相手国に対しては、行政、学術界、産業界がトップセールスを行うことで、知名度を上げ、本気度や継続性の担保を示していくこととする。
- ・また、国際展開に関する推進体制については、必要に応じて見直しを行っていくこととする。

① みえ国際展開推進連合協議会

「オール三重」で戦略的に推進するため、県内企業の国際展開、農林水産物をはじめとする県産品の海外輸出、外国人観光客の誘客、外資系企業の誘致など、国際展開を具体的に推進する団体等と相互に意見交換等を行うことを目的に、以下の②～⑤の各協議会等の連合化により、国際展開の推進に取り組んでいく。

② 三重県外国人観光客誘致促進協議会

三重県内への外国人観光客誘致を促進し、ひいては県内の観光産業全体の活性化に寄与することを目的に、県と県内自治体 8 団体、観光連盟・協会、民間事業者等 104 団体で構成している。また、組織内にコアメンバーで構成される W T M (Welcome to Mie) 委員会を設けて、海外プロモーション活動に取り組んでいる。

③ 三重県農林水産物・食品輸出促進協議会

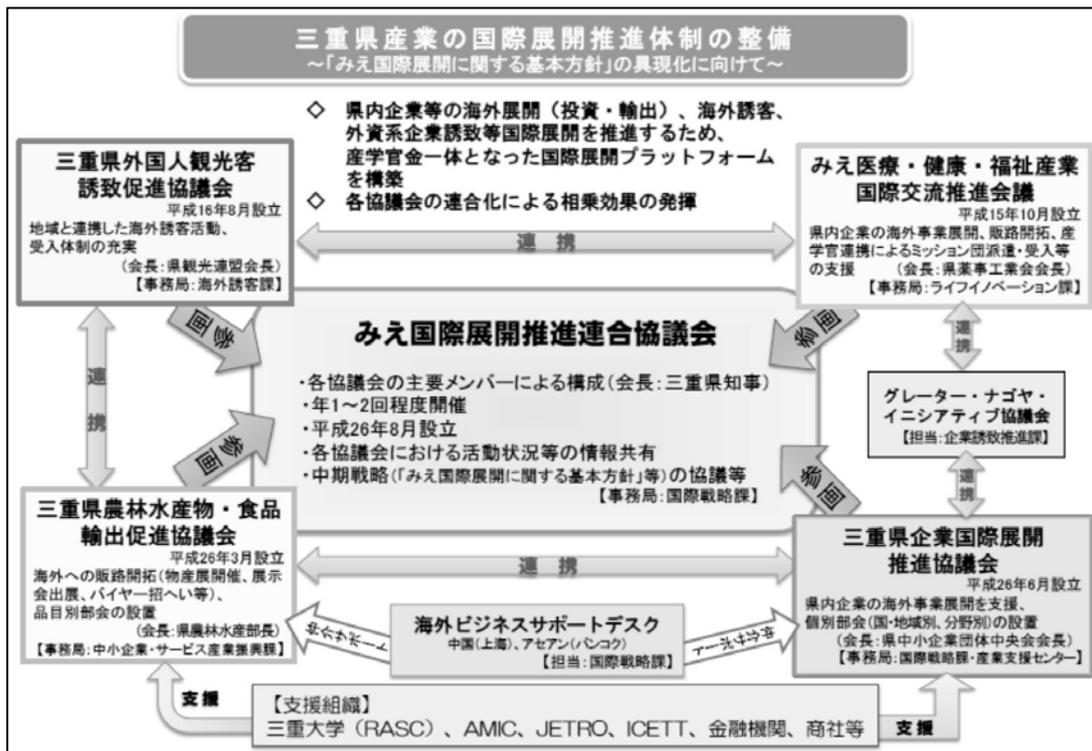
県産農林水産物・食品の輸出の促進を図ることを目的に、生産者や食品事業者、生産者団体、経済団体、県で構成している。ジェトロや輸出商社をアドバイザーとして迎え、輸出に関するスキルアップの研修会、海外への輸出拡大につなげる物産展の開催、国際見本市への出展や海外バイヤーの招へい等に取り組んでいる。

④ みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議

医療・健康・福祉産業の国際交流により、地域経済を担う新たなリーディング産業の創出と集積を図り、質の高い製品・サービスを供給できる地域づくりを推進するために、県内薬事関連企業等で構成されている。県内企業の海外事業展開、販路開拓、産学官連携によるミッション団の派遣等に取り組んでいる。

⑤ 三重県企業国際展開推進協議会

国際展開に関心のあるさまざまな県内企業に加えて、経済団体、産業支援機関、金融機関、大学等の学術研究機関、行政等が幅広く参画して、さまざまなニーズや課題等に対応するなど、産学官金が一体となり、県内企業等の国際展開を推進している。相手国の関係機関と調整を行い、海外ミッションの形成やフォローアップ、県内企業の共同販路開拓につながる事業や海外のバイヤーを招聘した商談会や国際展開に関するセミナーなど、海外ビジネスの創出機会を提供する事業等に取り組んでいる。



○支援体制の強化

- ・ MOU等を締結した国・地域との円滑な連絡調整を行うための「海外連携の総合窓口」の機能を設けるとともに、海外企業の技術ニーズ・課題等の把握、技術の目利きによる取引可能性のある県内企業の発掘、これらを踏まえた海外企業とのネットワーキングの機会や商談会の開催等をコーディネートする機能を設けることで、県内企業の国際展開にかかる支援体制の強化を図る。機能を設置するとともに、商社やメーカーなどの退職人材を、海外展開専門コーディネーターとして登用し、企業からの相談対応のほか、MOU等締結先の国・地域等との人材交流や商談会開催、ミッション派遣の受入等の実務を担うなど、支援体制の強化を図る。
- ・ 県内中小企業の中国、アセアンへの事業展開を支援するワンストップ窓口である三重県海外ビジネスサポートデスクについて、企業のビジネス支援機能に加え、観光誘客や物産の販路拡大の支援機能を付加する。

(2) 海外展開ネットワークの構築及び深化

- 三重県がこれまで構築してきた既存の行政間ネットワークのフォローアップを行うとともに、市町等がネットワークを持つ国・地域についても、三重県として、国際展開の潜在性が高いことから、各国のニーズ調査等を行うことで、国際展開の可能性を検討する。また、「中小企業等の海外展開支援及び三重県への外資系企業誘致に係る業務協力に関する覚書」を締結したジェトロや、産業振興等に関する包括協定を締結している金融機関、商社とも連携し、それらが有する海外の情報やネットワーク等を有効活用する。

- 各国の駐日在外公館等とのネットワークは、国内における連携の具体化のキーとなっている。外務省が主催する外国大使グループ(14か国)の都道府県訪問受入(平成24年11月)、台北駐日経済文化代表処代表、駐日韓国大使、駐日ベトナム大使等の受入を通じて、トップレベルでのネットワーク形成を行ったが、今後は、各種課題解決のための連携等に活用すべくネットワークの強化に努めることとする。

- 戦略的、継続的な産業連携を図るため、これまでに、台日産業連携推進オフィス(TJPO)、タイ投資委員会(BOI)、米国のワシントン州、テキサス州サンアントニオ市、インドのカルナタカ州等との間で産業連携に関する覚書(MOU)や基本合意書(LOI)を締結してきたところである。こうしたMOU、LOIの締結に基づく行政間ネットワークを基盤として、今後、大学間や企業間での具体的なアクションにつながるよう取り組む。

- 三重大学地域戦略センター(RASC)とアメリカのサウス・シアトル・カレッジ(SSC※)との間(平成25年8月)や三重大学医学部とワシントン大学医学部との間(平成26年8月)での学術協力及び交流の促進に関する覚書(MOU)の締結等により、新たな知的交流を通じ、三重県企業と米国企業との産業交流の促進を図る。
(※カリキュラムに地域産業界のニーズを反映し、産業界が必要とする実践性と専門性を重視したコミュニティカレッジ)

(3) 人材育成・啓発

- 三重県企業の国際化を推進するためには、その土台となるグローバル人材の育成が必要不可欠である。そのため、国際展開に関する企業向けセミナーの実施、三重県企業と留学生とのマッチングの場の提供、商社退職人材の活用など、三重県企業におけるグローバル人材の育成を積極的に支援する。
- これまで国際展開に取り組んでこなかった三重県企業に対して、国際展開の成功例を示すことで、国際展開への関心を高めることが重要である。そのため、三重県企業ならではの国際展開の事例を「みえ国際展開モデル事例集（仮称）」として策定し、県内企業の啓発に努める。

＜【追加検討中】

4. 国際展開における取組方針

国際展開における今後の県の取組方針を以下に示す。

国際展開を進めるにあたっては、三重の強みである食や歴史、文化、景観を世界に発信し、三重を認知してもらうため、世界で通用している地域との連携や三重の強みを最大限発揮できる機関との協創を進めるための取組を強化する。またなお、必要があれば、そういった機関を誘致していくことが重要である。

(1) 三重県企業の国際展開（直接投資、輸出）に対する支援

- 県内と中国（上海）、タイ（バンコク）に設置した「三重県海外ビジネスサポートデスク」の積極的活用を促すためのPRを行うとともに、支援機能を強化する。具体的には、これまで取り組んできた企業向け相談や海外展示会への出展支援を拡充するとともに、三重県海外ビジネスサポートデスクを中核として、国、ジェトロ等が実施する施策の積極的な活用を促進する。

【修正】

- 三重県企業が強みを有する環境技術（環境汚染防止、環境負荷低減技術及び製品、資源有効利用）について、相手国のニーズを踏まえ、公益財団法人国際環境技術移転センター（I C E T T）による専門家派遣や国内研修を活用しながら積極的に展開していく。また、三重県の産業集積の特性である、ものづくり試作及び高度部材の海外受注の拡大やブランド化をめざす。

- 三重の地域資源である食に関わる産品、伝統工芸品を積極的に海外市場に売り込んでいく。具体的には、特に海外の富裕層ニーズの目線に立ち、デザイナー・クリエイター等との連携による伝統工芸品の高付加価値化を支援し、メイド・イン・三重ブランドの海外への売り込みを促進する。

＜【追加検討中】

- 県内企業の国際競争力の維持・強化を物流面で支える重要な拠点である四日市港が、世界経済情勢の変化や新興国の台頭による国際競争力の激化、県内においては、東海北陸地域や関西圏との交通アクセスの劇的な変化など、産業を取り巻く環境は大きく変化しているなかにあって、物流面から本県の産業振興をけん引していけるよう、その活用方法等について、企業や関係団体等と検討しながら、企業ニーズに対応した港湾機能の向上に努める。

（２）外資系企業の誘致に対する支援

- 自動車関連、電子部品、石油化学など県内の産業特性を活かし、国際的な競争力や先端の技術を有する外資系企業のアジアにおける生産拠点や研究開発拠点の誘致に取り組む。具体的には、平成25年度に創設した「外資系企業アジア拠点立地補助金」や三重県に立地している外資系企業のネットワークを活用しながら、外資系企業への訪問や在日公館とのネットワーク強化など、積極的な誘致活動を行う。

- 魅力的な観光資源を持つ三重県は、海外の高級ホテルや美術館など外資系サービス業の誘致、更にはそうしたサービス業の誘致につながる国際会議等の開催について、高いポテンシャルを有している。平成25年度に創設した「サービス産業立地補助金」も活用しつつ、今後、規制緩和の検討など、サービス産業の立地環境整備を充実させることで、外資系サービス業の誘致を図る。

＜【追加検討中】

（３）海外からの誘客促進

- 一般的な「観光客」というカテゴリのみならず、ビジネスやF1などのイベント等目的を問わず、海外からの誘客を促進する。そのためには、これまでの観光誘客プロモーションのみならず、産業、物産等幅広い分野とも連携を強化し、共同で、三重県観光

の魅力につき総力を挙げて世界に発信していくことに加えて、海外の個々のニーズに合った商品開発を行うこととする。その際、観光資源の「ブランド化」の確立をめざす。

- 中国など巨大なマーケットやF I T (個人客)化が進んでいる韓国等マーケットでは、県単独での誘客事業は限界があるため、中部・北陸地域の「昇龍道プロジェクト」を中心として、広域的な対応を行うこととする。また、近隣地域ばかりではなく、ローカル to ローカルという視点も取り入れる。
- 県内留学生、県内在住外国出身者、海外三重県人会等の三重県に強い親和性を有する人的ネットワークに加え、日本ファンである日本在住外国人ネットワークなど活用し、三重県の魅力を母国語で母国に対してSNS (無償ツール)で発信する。

**【修正
検討中】**

＜【追加検討中】

(4) 新たな分野の取組

国際展開の取組については、本県の産業政策における重要な要素を占めており、取組においては、世界情勢の変化、国の政策のほか、本県が現在取り組んでいる国（地域）や分野ごとの取組のなかで構築されるネットワーク等により、新たな可能性が生まれてきている。このことから、機を逃さず、積極的に取り組んでいく。

○ライフイノベーション分野における海外連携の推進

県内医療機関が参画する治験ネットワークや医療機関の連携、大学間連携、企業やベンチャー企業も含めた県内の産学官のネットワーク等が構築され、広域連携、海外連携の取組も実施するなど多くの成果が出ている。

また、「みえライフイノベーション総合特区」における統合型医療情報データベースの構築、研究開発拠点「みえライフイノベーション推進センター (M i e L I P)」の活動など強固な基盤が構築されていることから、今後、海外連携をさらに進める。

○医療分野における学術連携（高度人材の確保・育成等）

医療・看護分野における人材育成面での海外連携を進めるととも

に、県内大学と海外大学との学術面での連携を促進することにより、医療・看護分野における三重県の魅力向上につなげ、医師等の県内への流入、定着促進を図る。

○「食」クラスター、ICT・ビッグデータに関する医療・農業分野連携

多彩な地域資源が存在する三重の「食」について、「ミラノ国際博覧会」への出展や「全国菓子大博覧会」の開催等を通じてその魅力を発信し、国内外でのプレゼンスを高めることにより、食関連産業の生産施設、研究開発施設等の誘致や食に係る人材の集積を図り、「食」のクラスター形成をめざす。

また、ICT・ビッグデータを活用した植物工場等の次世代型農業技術の展開や機能性を持った農林水産物（例えば、伊勢茶、みかん、きのこ、海藻等）など豊富な地域資源を活用した食品等の開発にかかる海外連携を進めていきます。

高付加価値食品等の研究開発に際し、蓄積した医療情報データを有効活用して製品化を図り、輸出へとつなげていきます。

○スポーツを通じた海外との交流の促進

オリンピックやワールドカップなど国際的なスポーツイベントについては、観光誘客のほか、観光等の外資系サービス業の誘致、県内サービス産業の需要増や受入態勢の強化のための雇用拡大などにも効果が期待できることから、三重県として、市町や関係団体と連携しながら、出場国のキャンプ地の誘致などに取り組む。

具体的には、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックなどを海外からの集客における絶好の機会と捉えて、例えば、三重県への来訪者を増やすための観光キャンペーンや三重の魅力の情報発信、また、今後国内各地においても取組が予想されるキャンプ地等誘致活動などといった取組を行うことで、観光誘客、国際交流の促進を図る。

**みえ国際展開に関する
基本方針
(改訂版)**

2015年6月
三重県雇用経済部

〒514-8570
三重県津市広明町13番地
TEL 059-224-2844

三重県の国際展開推進体制

参考

三重県雇用経済部

- ◇ 県内企業等の海外展開（投資・輸出）、海外誘客、外資系企業誘致等国際展開を推進するため、産学官金一体となった国際展開プラットフォームを構築
- ◇ 各協議会の連合化による相乗効果の発揮

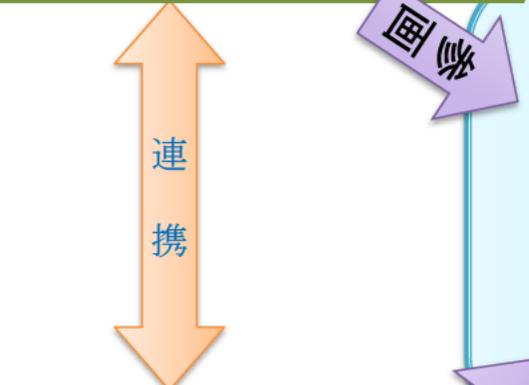
三重県外国人観光客誘致促進協議会
 平成16年8月設立
 地域と連携した海外誘客活動、受入体制の充実
 (会長: 県観光連盟会長)
 【事務局: 海外誘客課】

みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議
 平成15年10月設立
 県内企業の海外事業展開、販路開拓、産学官連携によるミッション団派遣・受入等の支援
 (会長: 県薬事工業会会長)
 【事務局: ライフイノベーション課】



みえ国際展開推進連合協議会

- ・各協議会の主要メンバーによる構成(会長: 三重県知事)
- ・年1~2回程度開催
- ・平成26年8月設立
- ・各協議会における活動状況等の情報共有
- ・中期戦略(「みえ国際展開に関する基本方針」等)の協議等
 【事務局: 国際戦略課】

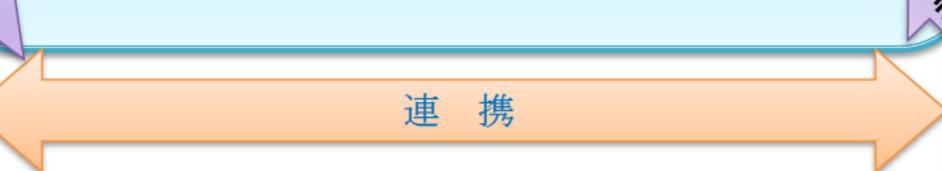


三重県外資系企業誘致推進会議
 【事務局: 企業誘致推進課】

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会
 【担当: 企業誘致推進課】

連携

三重県農林水産物・食品輸出促進協議会
 平成26年3月設立
 海外への販路開拓(物産展開催、展示会出展、バイヤー招へい等)、品目別部会の設置
 (会長: 県雇用経済部長)
 【事務局: 中小企業・サービス産業振興課】



三重県企業国際展開推進協議会
 平成26年6月設立
 県内企業の海外事業展開を支援、個別部会(国・地域別、分野別)の設置
 (会長: 県中小企業団体中央会会長)
 【事務局: 国際戦略課・産業支援センター】

三重県国際展開支援窓口
 【総合窓口: 産業支援センター
 日本貿易振興機構】



【支援組織】
 三重大学 (RASC)、AMIC、JETRO、ICETT、金融機関、商社等



三重県国際展開支援窓口（サポートデスク）の支援メニュー

～三重県産業支援センターとジェトロ三重が、金融機関・損害保険会社と連携し、皆様の海外展開をあらゆる方面からサポートします～

I. 海外展開について相談をしたい

個別相談

海外経験の豊富な専門家が、海外販路開拓等の相談に対して、個別相談に応じます。（電話相談可）

定期的な相談会

海外ビジネスに関する相談会を定期開催し、専門家による個別相談を行います。
【例：「中国・アセアンビジネス相談会」】

～相談事例～

海外輸出	海外進出	税関
法律	貿易実務	知財対策

II. 海外展開について情報収集・調査をしたい

ホームページ等で海外ビジネス情報を発信

海外展開にかかる様々な情報（海外展開の成功事例、実務情報、事例紹介、商談会・展示会の開催予定、補助金等の公募情報等）を集約し、ホームページ等で情報提供します。

III. 海外展開に向けて計画・準備をしたい

個別相談および専門家派遣

海外展開を計画するにあたり必要となる現地情報や海外投資情報、現地の販路開拓方法、貿易実務など様々な個別相談に応じます。また、海外展開の高度・専門的な経営課題に対して専門家を派遣します。

ハンズオン支援

現地事情に精通する専門家が、現地情報の提供や、ビジネスアイデア・商品の検証など、海外展開の準備をサポートします。

IV. 海外展開を始めたい

海外展開に関するセミナー開催

専門家による「海外の投資環境」や「販路開拓の進め方」など関心の高いテーマのセミナーを開催します。また、セミナー後に海外展開専門員による個別相談も実施します。

商談会等の提供および出展支援

県内企業と海外バイヤーとの商談会を創出し、ビジネスマッチングの機会を提供します。【例：海外バイヤー招へい商談会】
また、県内企業が海外バイヤーとの商談会や交易会等へ出展する際、出展までの事前準備から当日の出展支援、フォローアップまで、出展に向けたトータルサポートを行います。【例：沖縄大交易会、香港フードエキスポ等】

展示会にかかる出展費用等の助成

海外の展示会等への出展に必要な資金の一部を助成します。【例：専門展示会出展にかかる費用の補助】

海外展開に関するご相談は・・・

公益財団法人三重県産業支援センター 経営支援課 販路開拓班

津市栄町1丁目891 三重県合同ビル5階
Tel: 059-228-7283 E-mail: tenjikai@miesc.or.jp

独立行政法人日本貿易振興機構

三重貿易情報センター（ジェトロ三重）
津市栄町1丁目954 三重県栄町庁舎2階
Tel: 059-228-2647 E-mail: mie@jetro.go.jp

三重県国際展開支援窓口（サポートデスク）

総合窓口	三重県産業支援センター	ジェトロ三重
	商工組合中央金庫	損害保険ジャパン日本興亜
連携協力機関	第三銀行	東京海上日動火災保険
	野村證券	百五銀行
	三重銀行	三井住友海上火災保険

中小企業の海外展開についてのご相談は...

—これからビジネスの海外展開に取り組みたい—
—海外での販路拡大をめざしたい—
海外ビジネス・販路開拓に関するご相談は、以下の総合窓口・相談窓口にご相談ください。
三重県産業支援センターとジェトロ三重が、金融機関・損害保険会社と連携しながら、皆様の海外展開を支援します。

**われわれが県内企業の
皆様の海外ビジネス・
販路開拓を支援します**

三重県国際展開支援窓口（サポートデスク）

総合窓口

公益財団法人三重県産業支援センター 経営支援課 販路開拓班

津市栄町1丁目891 三重県合同ビル5階
TEL: 059-228-7283
E-mail: tenjikai@miesc.or.jp

独立行政法人日本貿易振興機構 三重貿易情報センター(ジェトロ三重)

津市栄町1丁目954 三重県栄町庁舎2階
TEL: 059-228-2647
E-mail: mie@jetro.go.jp

相談窓口

株式会社商工中央金庫津支店

津市栄町4-254-1
TEL: 059-228-4155

損害保険ジャパン日本興亜株式会社三重支店津支社

津市栄町3-115 損保ジャパン日本興亜津ビル6階
TEL: 059-226-3011

株式会社第三銀行

松阪市京町510
TEL: 0598-25-0536

東京海上日動火災保険株式会社三重支店

四日市市鶴の森1-3-20 萩ビル6階
TEL: 059-354-0581

野村證券株式会社津支店

津市羽所町371
TEL: 059-223-2111

株式会社百五銀行

津市丸之内31-21 百五銀行丸之内本部棟
TEL: 059-223-2536

株式会社三重銀行

四日市市西新地7-8
TEL: 059-354-7144

三井住友海上火災保険株式会社三重支店三重支社

津市中央1-1 三重会館3階
TEL: 059-227-1274

✉メールでのご相談は、kaigai@pref.mie.jp まで

海外ビジネス・販路開拓に関するご相談は、総合窓口、相談窓口どちらでもお受けいたします。また、上記各社とお取り引き、お付き合いがある場合、各社の営業担当者にご相談いただければ、各社の窓口担当者に取り次ぎ、ご対応いたしますので、お気軽にご相談ください。

三重県国際展開支援窓口に関するお問い合わせは

三重県 雇用経済部 国際戦略課 国際調整班
〒514-8570 三重県津市広明町13
TEL: 059-224-2499 FAX: 059-224-3024
E-mail: kaigai@pref.mie.jp
URL: <http://www.pref.mie.lg.jp/KOKUSEN/>

参考

三重県中小企業海外展開支援施策集 2017

平成 29 年 8 月

三重県国際展開支援窓口

三重県中小企業海外展開支援施策集について

本支援施策集は、中小企業庁作成「中小企業海外展開支援施策集 2017」（平成 29 年 4 月）を参考に、「三重県国際展開支援窓口」の構成機関等が実施する施策等の概要を整理し、三重県内の中小企業・小規模企業が海外展開を検討・実行する際に参照いただけるよう取りまとめたものです。

注意事項

- 本施策集に掲載されている支援内容は、変更される場合があります。また、支援施策によっては募集期間が決まっております。また、支援施策によっては募集期間が既に終了している支援施策も掲載しております。
- 本施策集の掲載内容は、平成 29 年 7 月末現在の情報です。
- 本施策集に掲載されている支援施策は、すべての海外展開に関する支援施策を網羅しているものではありません。

「三重県国際展開支援窓口」について

県内中小企業・小規模企業の海外展開支援ニーズに幅広く対応し、県内中小企業等の国際競争力強化及び三重県の国際展開をより一層推進するため、以下の県、県内産業支援機関、金融機関及び損害保険会社は、「三重県国際展開支援窓口の運營業務協力に関する覚書」を締結し、三重県産業支援センター及びジェトロ三重を総合窓口に関各機関が連携し、県内中小企業等の海外展開を支援することとしています。

- 三重県
- 公益財団法人三重県産業支援センター
- 独立行政法人日本貿易振興機構三重貿易情報センター（ジェトロ三重）
- 株式会社商工中央金庫津支店
- 損害保険ジャパン日本興亜株式会社三重支店
- 株式会社第三銀行
- 東京海上日動火災保険株式会社三重支店
- 野村證券株式会社津支店
- 株式会社百五銀行
- 株式会社三重銀行
- 三井住友海上火災保険株式会社三重支店

目 次

Phase I 何から始めたらいいのかわからない場合

—海外展開について相談をしたい—

-
- | | |
|------------------------|---|
| 1. 個別相談（よろず支援拠点） | 1 |
| 2. 貿易投資相談窓口..... | 1 |

Phase II 計画策定に向けて

—海外展開について情報収集・調査する—

-
- | | |
|--|---|
| 3. 三重県企業国際展開推進協議会 | 2 |
| 4. 三重県農林水産物・食品輸出協議会 | 2 |
| 5. 国・地域別情報 | 3 |
| 6. 国際ビジネス情報誌「月刊 ジェトロセンサー」 | 3 |
| 7. ビジネスライブラリー | 3 |
| 8. 国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」 | 4 |
| 9. 世界のビジネスニュース（日刊 通商弘報） | 4 |
| 10. ジェトロ・メンバーズ | 5 |
| 11. 貿易実務オンライン講座..... | 5 |
| 12. セミナー・講演会..... | 5 |
| 13. 海外安全情報の提供..... | 6 |
| 14. 外務省海外旅行登録「たびレジ」 | 6 |

Phase III 海外展開に備えて

—海外展開に向けて計画・準備する—

-
- | | |
|-----------------------------------|----|
| 15. 中小企業海外展開サポートデスク | 7 |
| 16. 海外展開セルフチェック..... | 7 |
| 17. 国際化支援アドバイス | 7 |
| 18. 海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス..... | 8 |
| 19. 海外ブリーフィングサービス | 8 |
| 20. BOP/ボリュームゾーン・ビジネス支援サービス | 8 |
| 21. ミラサポ専門家派遣事業..... | 9 |
| 22. 海外ビジネス戦略推進支援事業..... | 9 |
| 23. 海外ミニ調査サービス | 9 |
| 24. 外国出願補助金 | 10 |
| 25. 国際認証等取得の支援 | 10 |
| 26. JAPAN ブランド育成支援事業 | 11 |
| 27. ふるさと名物応援事業 | 11 |
| 28. 模倣品・海賊版被害相談窓口 | 12 |
| 29. 中小企業商標先行登録調査・相談..... | 12 |

Phase IV 海外展開へ

—海外展開を始める—

30. 海外における「三重県フェア」	13
31. 専門展示会出展支援	13
32. 専門展示会等出展による販路開拓等支援	14
33. 海外進出企業の支援サービス	14
34. 海外ビジネスサポートセンター（BSC）	14
35. 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業	15
36. 新輸出大国コンソーシアム	15
37. 海外バイヤー招聘・個別商談会	16
38. 引き合い案件データベース（TTPP）	16
39. 海外見本市・展示会出展支援（ジャパン・パビリオン）	16
40. 見本市・展示会データベース（J-messe）	17
41. 海外ミッション派遣	17
42. ジェトロ・イノベーション・プログラム	17
43. ビジネスアポイントメント取得サービス	18
44. 日ASEAN 新産業創出実証事業	18
45. オープン・イノベーション・プログラム	19
46. 国際化促進インターンシップ事業（技術協力活用型・新興国市場開拓事業）	19
47. 損害保険ジャパン日本興亜の海外進出企業支援サービスのご案内	20
48. 東京海上グループが出来ること	20
49. 三井住友海上グループの海外進出企業支援サービスのご案内	21
50. 第三銀行の海外ビジネスサポート	22
51. 百五銀行の海外ビジネスサポート	23
52. 三重銀行の国際ビジネス支援	24
53. グローバルニッチトップ支援貸付制度	24
54. 海外展開支援（オーバーシーズ 21）	25
55. 経営・事業戦略支援－海外進出のご相談－	25
56. 国際展示会（国内開催）出展支援	26
57. 中小企業 CEO ネットワーク事業	26
58. マッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」	26
59. e コマース活用支援	27
60. 海外展示会出展サポート	27
61. 中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル 中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック	27
62. 海外事業再編戦略推進支援事業	28
63. ファンド出資事業	28
64. 海外展開事業管理者研修	28
65. 契約実務等の研修	29

Phase I 何から始めたらいいのかわからない場合

—海外展開について相談をしたい—

1	個別相談（よろず支援拠点）	三重県産業支援センター
支援内容	さまざまな分野の専門コーディネーターが海外展開等に関わる県内中小企業のお悩み・ご相談に対応します。	
利用方法	通年来所または電話、メール等でお問い合わせください。	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（公財）三重県産業支援センターよろず支援拠点 Tel: 059-228-3326 Fax: 059-228-3800 E-mail: yorozu@miesc.or.jp	

2	貿易投資相談窓口	ジェトロ三重
支援内容	ジェトロ職員が県内中小企業の貿易・投資に関するご相談に窓口または個別訪問にて対応します。	
利用方法	通年来所または電話、メール等でお問い合わせください。	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構三重貿易情報センター（ジェトロ三重） Tel: 059-228-2647 Fax: 059-228-3185 E-mail: mie@jetro.go.jp	

Phase II 計画策定に向けて

—海外展開について情報収集・調査する—

3	三重県企業国際展開推進協議会	三重県
支援内容	国際展開に関心のあるさまざまな県内企業に加えて、経済団体、産業支援機関、金融機関、大学等の学術研究機関、行政等、産学官金が一体となって、「三重県企業国際展開推進協議会」を設置して、以下のとおり県内企業等の国際展開の推進に取り組んでいます。 <ul style="list-style-type: none">・海外展開に関するセミナーの開催・海外ミッションの派遣・国・地域別、分野別の部会での情報共有・意見交換	
利用方法	入会申込書を以下のお問い合わせ先までご提出ください。	
公募・受付期間	随時、入会受付	
料金等	会費無料	
お問い合わせ先	三重県企業国際展開推進協議会事務局（三重県雇用経済部国際戦略課国際展開班） Tel: 059-224-2499 E-mail: kaigai@pref.mie.jp	

4	三重県農林水産物・食品輸出協議会	三重県
支援内容	農林水産物及び食品の輸出に取り組む（またはめざす）県内事業者・関係団体等が一体となって県産品の輸出を推進できるよう、「三重県農林水産物・食品輸出協議会」を設置し、以下の事業等に取り組んでいます。 また、農産部会、畜産部会、林産部会、水産部会、食品部会の専門部会ごとの事業も展開しています。 【国際見本市等への出展】 台湾、タイ等で開催される国際食品見本市等へ出展 【海外インポーターとの県内商談会】 台湾、タイ等からインポーターを招へいして商談会を開催 【海外現地アドバイザー（台湾、タイ）】 現地アドバイザーを設置し、現地事前調査、販路開拓の取組等を支援 【営業活動支援助成金】 食関連事業者が取り組む戦略的な営業展開へ助成	
利用方法	入会申込書を以下のお問い合わせ先までご提出ください。	
公募・受付期間	随時、入会受付	
料金等	【年会費】 個人・企業：10,000円 会員数10人未満の団体：25,000円 会員数10人以上の団体：50,000円	
お問い合わせ先	三重県農林水産物・食品輸出協議会事務局 （三重県雇用経済部中小企業・サービス産業振興課食の産業振興班） Tel: 059-224-2458 E-mail: export@pref.mie.jp	

5	国・地域別情報	ジェトロ
支援内容	世界約 70 カ国・地域のビジネス情報を集めたデータベースから輸出・輸入や海外進出に必要な情報を入手できます。また、特定国・地域の情報・統計を検索し、データを比較表示することができます。	
利用方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。	
公募・受付期間	随時ウェブページに提情報を提供しています。	
料金等	無料	
お問い合わせ先	(独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査計画課 Tel: 03-3582-5195	

6	国際ビジネス情報誌「月刊 ジェトロセンサー」	ジェトロ
支援内容	国際ビジネス情報誌「月刊 ジェトロセンサー」では、世界・国内に広がるネットワークを駆使し、世界各地の産業動向や貿易・投資環境、ライフスタイルの変化などをお届けしています。	
利用方法	ウェブページのほか、書店での購入もできます。詳細は、以下のジェトロウェブページをご確認ください。 https://www.jetro.go.jp/publications/	
公募・受付期間	随時購読受付	
料金等	1,015 円/冊 (税込み) [毎月 15 日発行]	
お問い合わせ先	(独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査計画課出版班 Tel: 03-3582-3518 Fax: 03-3587-2485	

7	ビジネスライブラリー	ジェトロ
支援内容	国際ビジネスの専門図書館として、世界各国の統計、企業・団体名簿、貿易・投資制度、関税率表、貿易・投資実務書など各種資料やデータベースを取り揃えております。	
利用方法	図書館は、東京 (赤坂)、大阪 (安土町) にあり、またジェトロ三重にもライブラリーとして専門図書等をそろえています。平日午前 9 時～午後 5 時までご利用いただけます。 https://www.jetro.go.jp/lib/	
公募・受付期間	開館時間：午前 9 時～午後 5 時 休館時間：土日祝祭日、毎月第 3 火曜日 (ただし、祝日と重なる場合は翌日)、年末年始、蔵書点検期間	
料金等	入管・閲覧は無料 ※コピー、電子情報の印刷は有料	
お問い合わせ先	(独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 東京 Tel: 03-3582-1775 E-mail: j-lib@jetro.go.jp 大阪 Tel: 06-4705-8607 E-mail: osclib@jetro.go.jp 三重 Tel: 059-228-2647 E-mail: mie@jetro.go.jp	

8	国際ビジネス情報番組 「世界は今-JETRO Global Eye」	ジェットロ
支援内容	「10分でヒントをつかむ！」ジェットロの国内外のネットワークを活用して国際ビジネスに役立つ番組を制作、テレビやインターネットを通じてお届けしています。	
利用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ：日経 CNBC（CS 放送）で放送。 ・インターネット：毎週木曜日更新。ジェットロウェブサイト上でオンデマンド配信。 ・YouTube：チャンネル登録することで、最新の通知を受け取れます。 	
公募・受付期間	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ：日経 CNBC（CS 放送）毎週水曜日 20:50～21:00（再放送：毎週日曜日 22:00～22:10） ・インターネット：放送日の翌日からジェットロウェブサイト上でご覧いただけます。 ・YouTube：放送日の翌日から専用チャンネルでご覧いただけます。 https://www.youtube.com/ 「世界は今 JETRO Global Eye」チャンネル https://www.youtube.com/channel/UC7yNsJvQ0wM0h6cdtUajLXQ 	
料金等	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ：日経 CNBC（CS 放送）は、各種放送サービスを通じてご覧いただけます。 ・インターネット/YouTube：無料 <p>※企業研修や教育機関向けに番組 DVD をご提供しています。[有料：料金については、お問い合わせください。]</p>	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構（ジェットロ）オンライン情報課（映像メディア班） Tel: 03-3582-5219 E-mail: CSD-TV@jetro.go.jp	

9	世界のビジネスニュース（日刊 通商弘報）	ジェットロ
支援内容	70カ所を超えるジェットロの海外事務所ネットワークで日々収集している制度・規則・経済・産業・企業情報を、ウェブと電子メールで毎日（年末年始・土日祝祭日除く）お届けしている有料のニュースサービスです。	
利用方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/biznews/	
公募・受付期間	常時お申し込みを受け付けています。 会期は月に3回（1日、10日、20日）開始日があります。	
料金等	基本購読料（日本国内の方） 年間 33,600円（税別）、6ヶ月 16,800円（税別）	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構（ジェットロ）海外調査計画課出版班 Tel: 03-3582-3518 Fax: 03-3587-2485	

10	ジェトロ・メンバーズ	ジェトロ
支援内容	ジェトロの有料会員制度。日本企業の海外ビジネスを幅広くサポートするジェトロのサービスをお得に利用できるパッケージです。特徴 1：最新ビジネス情報（通商弘報、ジェトロセンサーなど）を定期的に提供、特徴 2：有料サービス（展示会や海外企業信用調査など）の割引利用・座学講座等の開催、特徴 3：会員限定メニュー（ジェトロの使い方ガイダンスの開催、セミナーのライブ配信、会員限定のビジネス交流会など）をご提供します。オプションで中国経済情報研究会があります。	
利用方法	ウェブページよりお申込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/members/memberservice/	
公募・受付期間	常時お申込みを受け付けています。 会期は月に 3 回（1 日、10 日、20 日）開始日があります。	
料金等	年間サービス料：70,000 円（税抜） 追加オプション：中国経済情報研究会 30,000 円（税抜）	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）お客様サポート課 メンバー・サービスデスク TEL: 03-3582-5176 FAX03-3582-4572 E-mail: jmember@jetro.go.jp	

11	貿易実務オンライン講座	ジェトロ
支援内容	貿易実務をインターネットでいつでもどこでも学習できるオンライン講座です。初めて貿易実務を学習する方から、1 ランク上の実務知識を身に付けたい方まで、楽しみながら貿易実務を学習していただけます。	
利用方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/elearning/	
公募・受付期間	年度内に 6 回開講、平成 29 年 12 月まで随時受付	
料金等	受講料（講座内容により異なります）が必要となります。	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）お客様サポート課 e ラーニング事務局 Tel: 03-3582-5163 Fax: 03-3582-0504 E-mail: ecollege@jetro.go.jp	

12	セミナー・講演会	ジェトロ
支援内容	国別の最新ビジネス動向や、FTA、EPA、産業分野別輸出ノウハウ、知的財産権、貿易実務等、企業のニーズに応じたテーマを選定し、ジェトロ三重をはじめ、ジェトロ本部等でも定期的に開催しています。	
利用方法	各イベントの概要や申し込み方法等はウェブページ等によりご案内します。 https://www.jetro.go.jp/events/seminar/	
公募・受付期間	随時	
料金等	セミナー・講演会毎に異なります。	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構三重貿易情報センター（ジェトロ三重） Tel: 059-228-2647 Fax: 059-228-3185 E-mail: mie@jetro.go.jp	

13	海外安全情報の提供	外務省
支援内容	海外での渡航・滞在に際して有益な海外安全情報を、各国（地域）別に海外安全ホームページ、領事メール、「たびレジ」などを通じて発信しているほか、中小企業等に対し安全対策セミナー等を実施しています。	
利用方法	以下の海外安全ホームページから情報を入手できます。 http://www.anzen.mofa.go.jp/	
公募・受付期間	随時、情報を提供しています。	
料金等	無料	
お問い合わせ先	外務省領事局領事サービスセンター（海外安全相談担当） Tel: 03-3580-3311（内線：2902、2903） ご希望の情報に応じて、課室名をご指定ください。 一般犯罪関連については、海外邦人安全課 テロ誘拐関連については、邦人テロ対策室 医療健康情報関連については、政策課	

14	外務省海外旅行登録「たびレジ」	外務省
支援内容	「たびレジ」は、外務省が行っている海外渡航者向けの無料メール配信サービスです。旅行日程や滞在国、連絡先等を登録しておくことで、現地の最新の安全情報や緊急時の連絡などを日本語で受け取ることができます。	
利用方法	以下のサイトから登録できます。 https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	外務省領事局政策課 Tel: 03-5501-8000（ex: 5370）	

Phase III 海外展開に備えて

—海外展開に向けて計画・準備する—

15	中小企業海外展開サポートデスク	商工中金
支援内容	商工中金の国内外店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の方々に対して個別相談によるきめ細やかなサポートも行っています。また、業務提携機関等と展覧視して、投資環境などの各種情報提供も行っています。	
利用方法	商工中金の各店舗でご相談をお受けします。 http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	(株) 商工組合中央金庫津支店 Tel: 059-228-4155	

16	海外展開セルフチェック	中小機構
支援内容	海外展開を始めようとする中小企業者が、海外展開にあたっての準備状況などをウェブ上でチェックすることができます。10の質問に「はい」か「いいえ」をクリックするだけで、自社の現状認識や海外展開推進力などを簡単に診断できます。課題の解決に役立つ情報もあわせて提供しています。	
利用方法	ウェブページからご利用いただけます。	
公募・受付期間	随時ウェブページにて情報を提供しています。	
料金等	無料	
お問い合わせ先	(独法) 中小企業基盤整備機構販路支援部 Tel: 03-5470-1522	

17	国際化支援アドバイス	中小機構
支援内容	中小企業の方々からの依頼に応じ、国際化で抱える課題等についてアドバイスをします。具体的には、相談企業の経営課題を把握した上で、対象国の選定、海外向け製品の開発・改良の必要性等について、アドバイスを実施します。	
利用方法	FAX (03-5470-1527) 又はメール (kei-kokusai@smrj.go.jp) にてお申し込みいただけます。全国 10 力所の相談窓口等においてアドバイスを実施します。 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/advice/index.html	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	(独法) 中小企業基盤整備機構販路支援部 Tel: 03-5470-1522	

18	海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	ジェトロ
支援内容	農林水産物・食品、アパレル・テキスタイル、デザイン製品・伝統産品、コンテンツ、機械・部品、環境・エネルギー、インフラ・プラントについて、海外に配置しているコーディネーター（専門家）が、企業の方々からの相談（現地の売れ筋商品、現地販売可能性等）にお答えします。	
利用方法	ジェトロ三重にて、ご相談、お申し込みをお受けします。 https://www.jetro.go.jp/services/coordinator/	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構三重貿易情報センター（ジェトロ三重） Tel: 059-228-2647 Fax: 059-228-3185 E-mail: mie@jetro.go.jp	

19	海外ブリーフィングサービス	ジェトロ
支援内容	世界約 70 カ所の海外事務所にて、現地一般経済情報やビジネス環境、企業照会について、海外スタッフが情報提供を行います。	
利用方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/services/briefing/	
公募・受付期間	随時受付。ただし、ご希望日の 6 週間前からご出発日の 4 営業日前までにウェブページからお申し込みください。	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）お客様サポート課（海外活動支援班） Tel: 03-3582-5319 Fax: 03-3582-5662	

20	BOP/ボリュームゾーン・ビジネス支援サービス	ジェトロ
支援内容	途上国の低～中所得者層を対象とした製品・サービスで新たに市場参入を検討している日本企業を対象に、現地事情に精通する海外コーディネーターを活用し、現地の規制・市場情報の収集やビジネスアイデアの検証からビジネスの具体化に向けたパートナー候補の発掘まで一貫して支援を行います。	
利用方法	ご利用には事前審査が必要となります。下記問い合わせ先にて、ご相談をお受けします。 https://www.jetro.go.jp/services/bop_advice.html	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	相談に係る料金は無料です（途上国でのテストマーケティング等に係る費用の一部はご負担いただきます）。	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）途上国ビジネス開発課 BOP 班 Tel: 03-3582-5203 E-mail: bopbiz@jetro.go.jp	

21	ミラサポ専門家派遣事業	中小企業庁
支援内容	海外展開などの高度・専門的な経営課題について貿易実務の専門家を派遣いたします。	
利用方法	三重県産業支援センターよろず支援拠点等が、個々の中小企業・小規模事業者の課題に応じた専門家を派遣します。 https://www.mirasapo.jp/specialist/index.html	
公募・受付期間	随時	
料金等	原則 3 回まで無料	
お問い合わせ先	(公財) 三重県産業支援センターよろず支援拠点 Tel: 059-228-3326 Fax: 059-228-3800 E-mail: yorozu@miesc.or.jp 中小企業庁経営支援部経営支援課 Tel: 03-3501-1763	

22	海外ビジネス戦略推進支援事業	中小機構
支援内容	海外市場への投資や販路開拓等、海外展開を検討する中小企業・小規模事業者の F/S (事業可能性調査) 支援や、外国語 Web サイト作成支援を実施します。	
利用方法	公募により利用企業を募集 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/fs/069550.html	
公募・受付期間	※平成 29 年度の公募は終了 一次募集：平成 29 年 2 月 28 日 (火) ~4 月 28 日 (金) 二次募集：平成 29 年 5 月 15 日 (月) ~6 月 30 日 (金)	
料金等	<投資型> 諸経費の 1/2 (上限額：140 万円) を中小機構が負担 <輸出型> 諸経費の 1/2 (上限額：50 万円) を中小機構が負担	
お問い合わせ先	(独法) 中小企業基盤整備機構販路支援部 Tel: 03-5470-1522	

23	海外ミニ調査サービス	ジェトロ
支援内容	国際ビジネスへの足がかりとしての取引先候補の外国企業検索、小売価格、制度情報、統計資料など、ワンポイントのビジネス情報収集のお手伝いをします。	
利用方法	ウェブページからお申込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/	
公募・受付期間	随時受付。ただし、調査期間は最大 2~3 か月かかることがあります。	
料金等	ご依頼の内容 (調査項目、難易度) により料金が異なります。 (通常、数万円~数十万円)	
お問い合わせ先	(独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) お客様サポート課 (海外活動支援班) Tel: 03-3582-5319 Fax: 03-3582-5662	

24	外国出願補助金	三重県産業支援センター
支援内容	県内に事業所を有する中小企業者（みなし大企業は除く）またはそれらの中小企業者で構成されるグループに対し、外国への特許出願、実用新案・意匠・商標出願、冒認対策商標出願に要する費用の一部補助を行います。	
利用方法	外国出願補助金申請時点において、日本国特許庁に既に特許出願（PCT 出願、マドリッド協定議定書に基づく国際登録出願を含む。）、実用新案・意匠・商標登録出願、冒認対策商標出願を行っており、補助金申請日の属する年度の1月末日までに同内容の出願を外国特許庁へ完了できること。	
公募・受付期間	平成 29 年度は募集終了（6 月末まで）	
補助金額	1 企業 1 出願、補助対象経費の 1/2 以内 <案件ごとの補助金上限額> ●特許出願：150 万円 ●実用新案・意匠・商標登録出願：60 万円 ●冒認対策商標出願：30 万円 ※補助金交付決定にあたっては、当センターの審査委員会での審査結果等により、申請額から減額して交付決定する場合があります。	
お問い合わせ先	（公財）三重県産業支援センター 知財総合支援窓口 【北勢窓口】Tel: 059-349-5151 【津窓口】Tel:059-271-5780 E-mail: chizai@miesc.or.jp	

25	国際認証等取得の支援	ジェトロ
支援内容	海外市場への参入に際しては、製品によっては ISO などの規格や UL、NSF、CE マークなどの民間認証等が必要となる場合があります。 UL（米安全機関）、TÜV（独第 3 者認証機関）などの第 3 者認証機関からの認証や FDA（米食品医薬品局）の承認取得に関し、豊富な経験を有する専門家が訪問・メール等で認証等取得に向けたご相談に対応致します。	
利用方法	ウェブページまたはジェトロ三重へご連絡ください。 https://www.jetro.go.jp/services/expert/	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構三重貿易情報センター（ジェトロ三重） Tel: 059-228-2647 Fax: 059-228-3185 E-mail: mie@jetro.go.jp （独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）貿易制度課 Tel: 03-3582-5543	

26	JAPAN ブランド育成支援事業	中小企業庁
支援内容	<p>中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、複数の中小企業が連携し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行います。また、これに基づいて行う商品の開発や海外展示会出展等の取組を支援します。</p> <p>支援対象：商工会、商工会議所、組合、NPO 法人、中小企業者 4 者以上の連携体等</p>	
利用方法	<p>支援対象者を公募します。</p> <p>http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/index.htm</p>	
公募・受付期間	<p>※平成 29 年度の公募は終了</p> <p>平成 29 年 2 月 13 日～平成 29 年 3 月 13 日</p> <p>(郵送の場合、受付最終日の 17:00 までに必着)</p>	
料金等	<p>【戦略策定段階への支援】</p> <p>補助率：定額、補助上限額：200 万円（下限 100 万円）</p> <p>【ブランド確立段階への支援】</p> <p>補助率：2/3、補助上限額：2,000 万円（下限 100 万円）</p>	
お問い合わせ先	<p>(独法) 日本貿易振興機構三重貿易情報センター (ジェトロ三重)</p> <p>Tel: 059-228-2647 Fax: 059-228-3185 E-mail: mie@jetro.go.jp</p> <p>(独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 貿易制度課 Tel: 03-3582-5543</p>	

27	ふるさと名物応援事業	中小企業庁
支援内容	<p>【地域産業資源活用事業】</p> <p>地域の優れた資源（農林水産物または鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源）を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発（試作、研究開発、評価等を含む）、展示会等の開催または展示会等への出展、知的財産に係る調査等の事業に係る経費の一部を補助します。</p> <p>【小売業者等連携支援事業】</p> <p>小売業者等が地域の優れた資源（農林水産物または鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源）を活用した商品・役務に関する市場動向等の情報を地域の製造事業者等にフィードバックし、消費者嗜好を捉えた商品づくりに繋げるための取組に係る経費の一部を補助します。</p>	
利用方法	<p>支援対象者を公募します。</p> <p>http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/2017/170207ChiikiShigenKoubo29.htm</p>	
公募・受付期間	<p>※平成 29 年度の公募は終了</p> <p>平成 29 年 2 月 7 日～平成 29 年 3 月 10 日</p> <p>(郵送の場合、受付最終日の 17:00 までに必着)</p>	
料金等	<p>補助率：2/3 以内（1・2 回目）、1/2 以内（3～5 回目）</p> <p>補助上限額：2,000 万円、1,000 万円、500 万円（下限 50 万円）</p> <p>※詳細は、上記 URL をご参照ください。</p>	
お問い合わせ先	<p>中小企業庁経営支援部創業・新事業促進課</p> <p>Tel: 03-3501-1767</p>	

28	模倣品・海賊版被害相談窓口	ジェトロ
支援内容	知的財産権の問題は、事件が起きてから対応するのではなく、事前に権利を取得するなどの準備が重要です。海外における知的財産問題でお困りの方のご相談（電話、メール可）を受け付けています。	
利用方法	来訪（ジェトロ三重で対応。要予約。平日 9 時～12 時、13 時～17 時）、電話（03-3582-5198）、メール（chizai@jetro.go.jp）にてご相談をお受けします。 https://www.jetro.go.jp/services/ip/	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構三重貿易情報センター（ジェトロ三重） Tel: 059-228-2647 Fax: 059-228-3185 E-mail: mie@jetro.go.jp （独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）知的財産課 Tel: 03-3582-5198 E-mail: chizai@jetro.go.jp	

29	中小企業商標先行登録調査・相談	ジェトロ
支援内容	これから海外への進出を考えている中小企業の方々を対象に、調査対象国（中国、香港、韓国、タイ、米国、フランス、ドイツ）における商標先行登録状況を調査し、報告書を作成、法的観点を含めた助言をします。	
利用方法	ご利用企業を公募します。詳細はウェブページによりご確認ください。 https://www.jetro.go.jp/services/ip_trademark/	
公募・受付期間	平成 30 年 2 月 2 日（金）17 時まで（期限内随時受付／申請多数の場合、期限前に受け付け終了の可能性あり）	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）知的財産課 Tel: 03-3582-5198 Fax: 03-3585-7289	

Phase IV 海外展開へ

—海外展開を始める—

30	海外における「三重県フェア」	三重県
支援内容	県内農水産品・加工食料品等の販路拡大を図るため、海外のスーパー・デパート等において「三重県フェア」を開催します。 【平成 29 年度の開催予定】 台湾（Citysuper（台湾シティスーパー） 復興店、天母店、板橋店）： 平成 29 年 10 月 5 日（木）から 23 日（月）まで ベトナム（イオンベトナム タンフーセラドン店）： 平成 29 年 11 月 13 日（月）から 19 日（日）まで 香港（イオンストアーズ香港 コーンヒル店）： 平成 29 年 11 月 23 日（木）から 29 日（水）まで	
利用方法	ホームページ等によりフェアの概要やお申込み方法等をご案内します。	
公募・受付期間	平成 29 年度の出展者募集は終了しました。	
料金等	会場により、条件（取引条件を含む）は異なります。 基本的に、出展費用は無料ですが、次の費用が出展者負担となります。 ①商品を輸出する準備に必要な費用、②事前商談会への参加やご提供いただくサンプル品にかかる費用、③現地への渡航にかかる費用（航空券代、宿泊費、交通費、食事代等）、④その他、個別に発生する費用	
お問い合わせ先	三重県雇用経済部営業本部担当課営業推進班 Tel: 059-224-2386 E-mail: eigy@pref.mie.jp	

31	専門展示会出展支援	三重県産業支援センター
支援内容	国内外の自動車分野・航空宇宙分野・加工技術分野、これら分野を対象とする総合展示会への出展を支援します。	
利用方法	三重県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会に参加いただいている会員で所定の要件を満たされている事業者が以下より申請ください。 http://www.miesc.or.jp/web/cgipg/cms/see_more.pl?d=21&c=33 ※上記協議会へは、無料で随時入会可能です。 入会は以下よりお願いします。 http://www.miesc.or.jp/ecp/council-entry.html	
公募・受付期間	平成 29 年 5 月 1 日（月）から平成 30 年 1 月 26 日（金） ※予算枠に到達次第、受付終了	
料金等	展示会出展にともなう費用（展示会出展料、小間装飾費、運送費、旅費(交通費のみ)）について、75 万円（補助率 10/10 以内）を上限に補助します。	
お問い合わせ先	（公財）三重県産業支援センター 雇用創造プロジェクトチーム 戦略産業雇用創造プロジェクト Tel: 059-273-6256 E-mail: senpro@miesc.or.jp	

32	専門展示会等出展による販路開拓等支援	三重県産業支援センター
支援内容	<p>所定の要件を満たされている事業者に対し、経営基盤強化をめざした新規顧客獲得のための展示会出展経費の一部を補助します。</p> <p>※補助対象は国内での商談会・展示会のみです。</p>	
利用方法	<p>補助対象業種（食料品製造業、情報サービス業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、その他の製造業、通信業、放送業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）に該当する企業で所定の要件を満たされている事業者が以下より申請ください。</p> <p>http://www.miesc.or.jp/web/cgipg/cms/see_more.pl?d=24&c=9</p>	
公募・受付期間	<p>平成 29 年 6 月 22 日(木)～随時受付</p> <p>※予算枠に到達次第、受付終了</p>	
料金等	<p>展示会出展に伴う費用（展示会出展料、小間装飾費、運送費、通訳料、交通費、宿泊費等）について、50 万円（補助率 10/10 以内）を上限に補助します。</p>	
お問い合わせ先	<p>（公財）三重県産業支援センター 雇用創造プロジェクトチーム 地域活性化雇用創造プロジェクト</p> <p>Tel: 059-253-1260 E-mail: senpro@miesc.or.jp</p>	

33	海外進出企業の支援サービス	ジェトロ
支援内容	<p>ジェトロ海外事務所では、海外進出企業向けに現地の経済・産業・制度情報、ビジネス環境等各種情報を提供しています。また、個別相談により問題の解決支援を行います（アジア主要国では実務経験豊富なアドバイザーがきめ細かいアドバイスをを行います）。</p>	
利用方法	<p>進出先のジェトロ事務所へお申込みいただけます。</p> <p>https://www.jetro.go.jp/services/advisor/</p>	
公募・受付期間	<p>随時受付</p>	
料金等	<p>無料</p>	
お問い合わせ先	<p>（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ） Tel: 03-3582-5511</p>	

34	海外ビジネスサポートセンター（BSC）	ジェトロ
支援内容	<p>ビジネス・サポートセンター（BSC）は、海外進出を検討する企業に短期の貸しオフィス、アドバイザーによるコンサルティングサービスを提供し、ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します。</p>	
利用方法	<p>ご利用には事前審査が必要となります。詳細はウェブページによりご確認ください。</p> <p>https://www.jetro.go.jp/services/bsc/</p>	
公募・受付期間	<p>随時受付</p>	
料金等	<p>国により異なります。（例）タイ・バンコク BSC は、3 カ月間 32,400 円。</p>	
お問い合わせ先	<p>（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）ビジネス展開支援課</p> <p>Tel: 03-3582-5017 E-mail: oba-bsc@jetro.go.jp</p>	

35	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業	ジェトロ
支援内容	主として新興国における中小企業の海外ビジネス展開を支援するため、現地の各協力機関と支援ネットワークを構築するとともに、中小企業の個別相談、マッチング支援に必要なサービスの提案や紹介、取次ぎ等を行います。	
利用方法	国内：ビジネス展開支援課又は最寄りのジェトロ事務所までお問い合わせください。 https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/ 海外：コーディネーターが在籍する各事務所へご連絡ください。 https://www.jetro.go.jp/services/platform/	
公募・受付期間	相談随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	(独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ビジネス展開支援課 Tel: 03-3582-5017 E-mail: platform-bda@jetro.go.jp	

36	新輸出大国コンソーシアム	経済産業省・ジェトロ等
支援内容	JETRO、中小機構、NEDO、金融機関などが参加する新輸出大国コンソーシアムにおいて、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います。 1. 海外ビジネスに精通した専門家を JETRO に配置します。これらの専門家が個々の企業の担当となり、海外事業計画の策定、支援機関の連携の確保、現地での商談や海外店舗の立ち上げなどのサポートを行います。 2. 新輸出大国コンソーシアムの支援を希望する企業には、新輸出大国コンソーシアムの会員証を発行します。その会員証の提示により、全ての機関が連携して円滑な支援を行います。 ※なお、専門家による支援については、TPP 域内市場の獲得を想定して海外展開に取り組む中堅・中小企業等が対象となります。	
利用方法	ジェトロのサポートホットライン、ジェトロ三重またはコンソーシアム参加機関の窓口にお問い合わせください。 https://www.jetro.go.jp/consortium/	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	(独法) 日本貿易振興機構三重貿易情報センター (ジェトロ三重) Tel: 059-228-2647 Fax: 059-228-3185 E-mail: mie@jetro.go.jp (独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) コンソーシアム事務局 Tel: 0120-95-3375 (サポートホットライン) (受付時間：平日午前9時～午後6時) コンソーシアム参加機関一覧 https://www.jetro.go.jp/consortium/organizations/	

37	海外バイヤー招聘・個別商談会	ジェトロ
支援内容	機械・機器、環境・エネルギー、農林水産・食品、デザイン、ファッション（繊維、アパレル）、コンテンツ（映画、アニメなど）、インフラ・プラント、サービス、ライフサイエンスなどの各分野において、海外から有力なバイヤーや有識者を招聘し、海外市場開拓を目指す日本企業の方々とのマッチングのための個別商談会を開催します（無料で通訳をご用意します）。	
利用方法	ウェブページにより商談会の概要やお申込み方法等をご案内します。なお、地方で開催するイベントは、ジェトロ三重にお尋ねください。 https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/	
公募・受付期間	ジェトロのウェブページにてお知らせします。 https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/	
料金等	商談会への参加は無料です。	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構三重貿易情報センター（ジェトロ三重） Tel: 059-228-2647 Fax: 059-228-3185 E-mail: mie@jetro.go.jp （独法）日本貿易振興機構（ジェトロ） Tel: 03-3582-5511	

38	引き合い案件データベース（TTPP）	ジェトロ
支援内容	国内外の企業が登録したビジネスに関連する世界の商品・サービスをご覧いただけます。“閲覧、登録は無料” 用意するものはEメールアドレスとインターネット環境だけです。世界 160 カ国・3.3 万人以上の登録ユーザーが TTPP を利用しています。	
利用方法	ウェブページにて閲覧、登録等を行うことができます。 https://www.jetro.go.jp/tppoas/detail/indexj.html	
公募・受付期間	随時ウェブページにてお申込みを受け付けています。	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ）オンライン情報課 TTPP 事務局 Tel: 03-3582-5215 E-mail: tpp@jetro.go.jp	

39	海外見本市・展示会出展支援（ジャパン・パビリオン）	ジェトロ
支援内容	ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会のジャパン・パビリオンへの出展をサポート（出展手続、広報等、各種サービスをパッケージで提供）します。	
利用方法	ウェブページ等で出展企業・団体を公募します。 https://www.jetro.go.jp/services/tradefair/	
公募・受付期間	展示会により公募・受付時期が異なるため、ウェブページでご確認ください。 https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/	
料金等	展示会の出展経費の一部をジェトロが負担します。公募の際に出展案内にて個別にご案内します。	
お問い合わせ先	（独法）日本貿易振興機構（ジェトロ） Tel: 03-3582-5511	

40	見本市・展示会データベース (J-messe)	ジェトロ
支援内容	世界各国の見本市・展示会情報をウェブサイトで随時提供しています(147 カ国・地域、約 49,000 件が検索可能)。 各国の見本市・展示会情報について、業種別、開催地別、会期順等で検索できるほか、世界の主要な展示会場の情報、海外で開催された展示会のレポートなど、様々な見本市・展示会関連情報とトピックスを提供しています。	
利用方法	ウェブページから情報の入手、検索ができます。 https://www.jetro.go.jp/j-messe/	
公募・受付期間	随時ウェブページにて情報を提供しています。	
料金等	無料	
お問い合わせ先	(独法)日本貿易振興機構(ジェトロ) 展示事業部展示事業課 TEL: 03-3582-5541 E-mail: j-messe@jetro.go.jp	

41	海外ミッション派遣	ジェトロ
支援内容	日本企業の方々の関心が高い、あるいは、情報ニーズは高いものの単独企業では情報入手が困難な海外市場、有望投資先に向けて、ミッションを派遣しています。現地では、商業施設、生産現場、工業団地等の視察、関係者との意見交換、ビジネスマッチングなどのプログラムを提供し、日本企業の方々の市場開拓・海外進出をサポートします。	
利用方法	ミッションの概要(訪問先、日程、申込方法等)はウェブページ等によりご案内します。 https://www.jetro.go.jp/events/mission/	
公募・受付期間	ジェトロのウェブページにてお知らせします。 https://www.jetro.go.jp/events/mission/	
料金等	ミッションにより異なります。	
お問い合わせ先	(独法)日本貿易振興機構(ジェトロ) Tel: 03-3582-5511	

42	ジェトロ・イノベーション・プログラム	ジェトロ
支援内容	中堅・中小企業の知的財産を活用した外国でのビジネス展開の促進を支援するため、現地のエコシステム(起業支援システム)を活用し、ビジネスモデルの構築から商談まで、支援企業の状況に合わせて、一貫して支援します。シリコンバレー、シンガポール、ドバイ、中国等で実施予定です。	
利用方法	ご利用には事前審査が必要となります。詳細はウェブページによりご確認ください。 https://www.jetro.go.jp/services/innovation/	
公募・受付期間	プログラムにより異なります。	
料金等	メニューにより異なります。	
お問い合わせ先	(独法)日本貿易振興機構(ジェトロ) イノベーション促進課 Tel: 03-3582-5770	

43	ビジネスアポイントメント取得サービス	ジェトロ
支援内容	ご指定の外国企業との現地での商談アポイントメント取得を日本国内の企業に代わってお手伝いします。	
利用方法	ウェブページからお申し込みいただけます。 https://www.jetro.go.jp/services/appointment/	
公募・受付期間	随時受付。 ただし、ご出発予定日の1ヶ月以上前までにウェブページからお申し込みください	
料金等	1. 指定企業のアポイントメント1件当たり12,960円(税込)/1社1回 2. 現地スタッフ随行をご希望され、対応可能な場合には上記料金にプラス21,600円(税込)/1社1回	
お問い合わせ先	(独法)日本貿易振興機構(ジェトロ) お客様サポート課海外活動支援班 Tel: 03-3582-5319 Fax: 03-3582-5662	

44	日ASEAN新産業創出実証事業	ジェトロ
支援内容	デジタル、ヘルスケア、IoT、サービスをはじめとした新産業分野における日本企業とASEAN企業との協働による実証事業を通じて、ASEANにおける日本企業と現地企業との国境を超えたビジネス連携を促進し、日本の中堅・中小企業等の海外市場獲得を支援します。なお、実証を通じて明らかとなった成果や課題等は、ASEAN側への提言(今後の日ASEAN企業のビジネス連携の方向性、規制改革、共通ルール形成など)等に活用します。	
利用方法	日本およびASEANの民間事業者等の協働による実証案件を公募します。対象案件の要件等の情報はウェブページから入手できます。 https://www.jetro.go.jp/news/announcement/2017/4f7390a93efc69fa.html	
公募・受付期間	※第一回の公募は終了 第一回：平成29年3月1日(水)～4月5日(水) 第二回：未定(平成29年度内)	
料金等	計15件、11億円程度を上限に公募で案件を募集します。 第一回募集では、6件を採択済み。募集案件が採択要件を満たさない場合はこの限りではありません。 各案件の負担経費は内容を審査のうえ決定します(複数回に分けて公募を実施)。	
お問い合わせ先	(独法)日本貿易振興機構(ジェトロ) ビジネス展開支援部途上国ビジネス開発課アジア支援班 Tel: 03-3582-5170	

45	オープン・イノベーション・プログラム	ジェトロ
支援内容	中堅・中小企業の知的財産を活用した外国でのビジネス展開の促進を支援するためイノベティブな技術・システム等を、オープン・イノベーションで自社外にも求める特定大企業とのビジネスマッチングの場を提供します。	
利用方法	応募方法等詳細に関してはジェトロへ直接お問い合わせください。	
公募・受付期間	ジェトロへ直接お問い合わせください。	
料金等	応募方法等詳細に関してはジェトロへ直接お問い合わせください。	
お問い合わせ先	(独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) イノベーション促進課 Tel: 03-3582-5770	

46	国際化促進インターンシップ事業 (技術協力活用型・新興国市場開拓事業)	ジェトロ等
支援内容	海外展開に取り組む中小企業等の体制強化等を支援するため、①日本の若手人材の外国企業等へのインターン派遣、②外国人学生・留学生等の日本企業でのインターン受入を実施します。	
利用方法	開発途上国および日本の政府・政府系機関、民間企業等において、インターンシップを希望する若手社会人、学生を募集します。	
公募・受付期間	【インターン派遣 (HIDA・ジェトロ)】 平成 29 年 4 月から随時受付 【インターン受入 (パソナ・ジェトロ)】 平成 29 年 4 月下旬から随時受付	
料金等	インターン生の渡航費、滞在費等の経費支援を行います	
お問い合わせ先	【インターン派遣】 (一財) 海外産業人材育成協会 (HIDA) 政策推進部国際人材グループ Tel: 03-3888-8257 (独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ビジネス展開支援部新興国進出支援課 Tel: 03-3582-8355 【インターン受入】 (株) パソナ官公庁事業部インターンシップ事業 Tel: 03-6262-5290 (独法) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ビジネス展開支援部新興国進出支援課 Tel: 03-3582-8355	

47	損害保険ジャパン日本興亜の海外進出企業支援サービスのご案内	損害保険ジャパン日本興亜
支援内容	<p>損害保険ジャパン日本興亜が提供する保険商品とサービスで、お客様の海外展開に必要となるリスクマネジメントをご支援致します。</p> <p><サービスの一例>（サービスには有料のサービスも含まれます）</p> <p>① 海外 PL 保険、外航貨物保険、輸出取引信用保険等各種保険のご提案・見直し</p> <p>② 海外工場労働安全診断、新設工場の防災提案、物流ロスプリ、PL コンサルティング等の各種リスクマネジメントサービス</p> <p>③ 「海外危機管理情報提供サービス」「損保ジャパン日本興亜グローバルインテリジェンス」等の各種情報提供サービス</p> <p>※詳細は「海外進出企業支援サービスのご案内」をご覧ください。</p>	
利用方法	以下のお問い合わせ先までご連絡ください。	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	<p>サービスのご提供は無料のものと有料のものがございます。</p> <p>保険のご提案（見積り作成）については無料ですが、個別にご契約いただく場合は必要な保険料、お手続きが必要となります。</p>	
お問い合わせ先	<p>損害保険ジャパン日本興亜（株）三重支店津支社（担当:長江）</p> <p>Tel: 059-226-3011 Fax: 059-228-4397</p>	

48	東京海上グループが出来ること	東京海上日動火災保険
支援内容	<p>東京海上グループが提供する保険商品とサービスで、お客様の海外展開に必要となるリスクマネジメントをご支援致します。</p> <p><サービスの一例>（サービスには有料のサービスも含まれます）</p> <p>① 海外 PL 保険、外航貨物海上保険等各種保険のご提案・補償の見直しサービス</p> <p>② 物流のロスプリサービス、リスクの評価、洗い出し支援サービス等の各種リスクマネジメントサービス</p> <p>③ 「海外安全トピックス」「PL 情報 update」等の各種情報提供サービス</p> <p>※詳細は「東京海上グループが出来ること」をご覧ください。</p>	
利用方法	以下のお問い合わせ先までご連絡ください。	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	<p>サービスのご提供は、無料のものと有料のものがございます。</p> <p>保険のご提案（見積り作成）については無料ですが、保険をご契約いただく場合は所定の保険料、お手続きが必要となります。</p>	
お問い合わせ先	<p>東京海上日動火災保険（株）三重支店業務グループ（担当:太田）</p> <p>Tel: 059-354-0581 Fax: 059-354-1892</p>	

49	三井住友海上グループの海外進出企業支援サービスのご案内	三井住友海上火災保険
支援内容	<p>三井住友海上グループが提供する保険商品とサービスで、お客様の海外展開に必要なリスクマネジメントをご支援致します。</p> <p><サービスの一例>（サービスには有料のサービスも含まれます）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. リスクマネジメント（RM）サービスのご提供 <ul style="list-style-type: none"> ・進出企業への海外危機管理体制構築支援 ・海外BCP（事業継続計画）支援 ・海外駐在員・出張者向け海外安全マニュアル作成サービス ・海外現地法人のリスクサーベイ 等 2. 海外・国内保険手配 <ul style="list-style-type: none"> ・進出検討企業への現地保険手配ご案内 ・進出検討企業への国内保険（海外旅行保険、海外PL保険、輸出取引信用保険、海外危機管理費用保険、外航貨物保険等）手配のご案内 ・既進出企業の現地保険見直し提案 （現地保険や物流に関わる貨物保険等の適正付保診断等） 3. 海外のリスクやリスクマネジメントに関する情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・「中国風険消息」中国にある企業や中国駐在員向けリスク情報誌 ・「アジアリスク情報」アジアに関する様々なリスク情報とその対策 ・「RM FOCUS」国内外に関するリスクマネジメントを満載した情報誌 ・「海外物流事情（CD-ROM）海外物流実態に関する情報を映像化 ・その他、進出を検討されている国に応じた様々な情報提供 	
利用方法	以下のお問い合わせ先までご連絡ください。	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	<p>サービスのご提供は無料のものと有料のものがございます。</p> <p>保険のご提案（見積り作成）については無料ですが、個別にご契約いただく場合は必要な保険料、お手続きが必要となります。</p>	
お問い合わせ先	<p>三井住友海上火災保険（株）三重支店三重支社（担当:関）</p> <p>Tel: 059-227-1274 Fax: 059-225-2639</p>	

50	第三銀行の海外ビジネスサポート	第三銀行
支援内容	<p>外国為替業務のノウハウ、当行出資海外法人や提携先コンサルティング企業の機能を駆使し、お客様の海外ビジネスを支援いたします。</p> <p>【海外進出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各国投資環境の調査と情報提供 ・ 提携先コンサルティング企業との海外拠点設立支援 （進出前コンサルティング、工業団地の紹介、現地法人設立後の運営支援等） ※コンサルティングの内容によっては有料の場合もございます。 ・ 提携先海外金融機関との現地金融取引支援 （現地金融機関口座開設、スタンバイクレジット発行による資金調達支援等） ・ 海外現地法人向けクロスボーダーローンによる資金調達支援 ・ 当行出資 蘇州豊迅汽车租赁有限公司を活用した、中国（江蘇省、上海）での自動車オペレーティングリースのご提供。 <p>【貿易取引・外国為替取引】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易手続・外国為替取引に関するご相談 ・ 為替リスクヘッジに関するご相談 ・ さんぎん外為 WEB サービス（外国送金、信用状開設、為替予約締結）のご提供 ・ セミナー・個別相談会の実施 <p>【海外ビジネスに関するセミナーの企画・開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 提携先コンサルティング企業との個別相談会実施 	
利用方法	以下のお問い合わせ先までご連絡ください。	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	サービス内容によっては、有料のものがございます。	
お問い合わせ先	(株) 第三銀行ソリューション営業部 Tel: 0598-25-0536	

支援内容	<p>中国・東南アジアなどへの進出、輸出入、為替リスクヘッジ、海外現地法人の資金調達など、海外事業展開をサポートいたします。</p> <p>【海外進出サポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外進出を検討されるお客さまに対する、投資環境・現地規制・法人設立手続きなどの情報提供・アドバイス ・海外駐在員による海外視察サポート ・法務・税務・労務などにおける国内外の専門家のご紹介 ・海外関連情報の定期的な配信、日本・海外におけるセミナー開催 <p>【海外現地法人でのファイナンス（資金調達）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国の外貨規制等の調査・アドバイス ・海外現地法人への直接融資（クロスボーダーローン） ・当行の融資保証にもとづく海外現地銀行からの資金調達サポート（スタンバイL/C） ・海外提携リース会社のご紹介 <p>【貿易（輸出入）サポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易（輸出入）実務、海外信用調査のサポート ・代金決済（外国送金・信用状取引など）のサポート ・為替リスクヘッジのサポート ・「百五外為 WEB サービス」のご提供 <p>【海外での販路拡大、調達先拡大のサポート】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外現地企業とのビジネスマッチングのサポート ・海外市場調査のサポート ・海外での商談会の開催、現地展示会への出展サポート <p>【百五銀行の海外拠点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール駐在員事務所（シンガポール） ・上海駐在員事務所（中国） ・バンコク駐在員事務所（タイ） <p>http://www.hyakugo.co.jp/corporate/business-support/international/</p>
利用方法	以下のお問い合わせ先までご連絡ください。
公募・受付期間	随時受付
料金等	サービスのご提供が有料となるものがあります。また、当行所定の審査を必要とする場合があります。
お問い合わせ先	（株）百五銀行国際営業部国際ビジネス支援課 Tel: 059-223-2536

52	三重銀行の国際ビジネス支援	三重銀行
支援内容	<p>お客さまの活発化する国際的なビジネス活動を質の高いサービスによりサポートいたします。三井住友銀行や中小企業基盤整備機構中部支部、日本貿易振興機構の地元事務所とも連携しながら、お客さまの支援ニーズにお応えしてまいります。</p> <p>【貿易業務に関する支援活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貿易相談・アドバイス、外為サービスの提供等 <p>【海外進出に関する支援活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外進出・現地法人設立の支援、専門家の紹介、調達・販路拡大支援等 <p>【海外現地情報の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地経済情勢レポートの提供、現地制度(法律・税務・労務等)に関する情報提供、お客さま向けセミナーの開催等 	
利用方法	以下のお問い合わせ先までご連絡ください。	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	サービス内容によっては、有料のものがございます。	
お問い合わせ先	(株) 三重銀行営業統括部国際営業課 Tel: 059-354-7144	

53	グローバルニッチトップ支援貸付制度	商工中金
支援内容	<p>産業競争力の強化を目的に、特定分野に優れ世界で存在感を示すグローバルニッチトップを目指す中小企業等に対し、海外市場に乗り出す際に必要となる長期資金の融資を民間金融機関と協調して安定的に供給します。</p>	
利用方法	<p>商工中金の各営業店でご相談をお受けします。</p> <p>http://www.shokochukin.co.jp/corporation/raise/kind/government/index.html</p>	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	所定の金利が必要となります。	
お問い合わせ先	<p>(株) 商工組合中央金庫津支店 Tel: 059-228-4155</p> <p>(株) 商工組合中央金庫四日市支店 Tel: 059-351-4871</p> <p>(株) 商工組合中央金庫国際部海外展開サポートデスク Tel: 03-3246-9450</p>	

54	海外展開支援（オーバーシーズ 21）	商工中金
支援内容	<p>中小企業の海外現地法人の事業開始または拡大に必要な資金の融資、輸出・輸入にかかる貿易決済、各種情報提供等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子ローン…親会社からの転貸形式にて現地法人に貸付 ・現地法人貸付…商工中金が現地法人に対して国内支店またはニューヨーク支店から直接貸付 ・スタンドバイ・クレジット…商工中金が海外の現地金融機関に対し債務の保証を行い、現地金融機関が現地法人に直接貸付 ・外国為替業務…輸出・輸入にかかる貿易決済、先物為替予約等 ・税関関連保証…輸入品に係る関税等の納付債務の保証 	
利用方法	<p>商工中金津支店及び四日市支店でご相談をお受けします。</p> <p>http://www.shokochukin.co.jp/corporation/raise/kind/original/index.html#innovation http://www.shokochukin.co.jp/finance/case/overseas.html</p>	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	所定の金利・保証料・手数料が必要となります。	
お問い合わせ先	<p>（株）商工組合中央金庫津支店 Tel: 059-228-4155 （株）商工組合中央金庫四日市支店 Tel: 059-351-4871 （株）商工組合中央金庫国際部海外展開サポートデスク Tel: 03-3246-9450</p>	

55	経営・事業戦略支援 – 海外進出のご相談 –	野村證券
支援内容	<p>【支援対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発展著しい新興国市場の成長を取り込むため海外進出を目指したい企業経営者の方々 ・既に海外進出は果たしているが現地進出企業の経営に悩まれている企業経営者の方々 <p>【現地進出のサービスメニュー例】 進出から撤退まで</p>	
利用方法	以下のお問い合わせ先までご連絡ください。	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	サービス内容によっては、有料のものがございます。	
お問い合わせ先	野村證券（株）津支店法人課 Tel: 059-223-2111（代表）	

56	国際展示会（国内開催）出展支援	中小機構
支援内容	海外バイヤーが多く訪れる国際展示会への出展を支援します。商談資料・HPの翻訳や窓口相談を活用した事前準備支援、専門家及び通訳等による出展時の支援、出展後の商談フォローなどの支援を行います。	
利用方法	実施展示会を決定後、ウェブページ等で出展企業を募集します。 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/information/	
公募・受付期間	実施展示会を決定後、ウェブページ等で出展企業を募集します。	
料金等	経費の一部を中小機構が負担します。	
お問い合わせ先	（独法）中小企業基盤整備機構販路支援部 Tel: 03-5470-1529	

57	中小企業 CEO ネットワーク事業	中小機構
支援内容	日本企業との合併会社設立や代理店契約締結、日本製品の購入を希望する海外企業の経営者等を日本に招聘し、企業経営者間の交流会を行うほか、日本企業との商談会を開催します（全ての商談に通訳を配置）。	
利用方法	商談会を含めた企業経営者間の交流会を開催します。 http://www.smrj.go.jp/ceo/	
公募・受付期間	ウェブページ等で参加企業を募集します。	
料金等	商談会への参加は無料です。	
お問い合わせ先	（独法）中小企業基盤整備機構販路支援部 Tel: 03-5470-2375	

58	マッチングサイト「J-GoodTech（ジエグテック）」	中小機構
支援内容	ジエグテックは、優れた製品・技術・サービス等を持つ日本の中小企業と国内外の信頼できる企業とを繋ぐビジネス・マッチングサイトです。 製造業や流通業、サービス業など幅広い業種の国内中小企業と海外支援機関が推薦する海外企業計 7000 社の情報を掲載しており、日々追加されています。 事業提携、海外展開のビジネス・パートナー探し、新規取引に向けた商談をサイト上で効率よく行うことができます。	
利用方法	ウェブページで掲載企業を募集します。 https://jgoodtech.jp/	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（独法）中小企業基盤整備機構販路支援部 Tel: 03-5470-1824	

59	eコマース活用支援	中小機構
支援内容	e コマース（電子商取引）に取り組む方をセミナーやイベントを通して支援します。	
利用方法	ウェブページでご覧いただけます。 http://ec.smrj.go.jp/	
公募・受付期間	-	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（独法）中小企業基盤整備機構販路支援部 Tel: 03-5470-1681	

60	海外展示会出展サポート	中小機構
支援内容	海外で行われる展示会（主にJETROの「ジャパン・パビリオン」）に出展する企業の方々を対象に、展示会出展に向けたアドバイス、パンフレット等翻訳費用の補助、出展後の成約に向けたアドバイス等の支援を提供します。	
利用方法	詳細はウェブページにてお知らせいたします。 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/news/065251.html	
公募・受付期間	ウェブページでご確認ください。	
料金等	無料（翻訳については、費用の2分の1をご負担いただきます。）	
お問い合わせ先	（独法）中小企業基盤整備機構販路支援部 Tel: 03-5470-1529	

61	中小企業のための海外リスクマネジメントマニュアル 中小企業のための基礎からわかる海外リスク マネジメントガイドブック	中小機構
支援内容	<p>中小企業・小規模事業者の皆さまが海外リスクマネジメントに関する理解を深め、必要な対策に自立的に取り組めるようになることを目的としたマニュアルです。</p> <p>(1) 海外リスクマネジメントの具体的な方法と海外進出企業が直面する可能性が高い21のリスクについて対策を紹介しています。</p> <p>(2) 付属のテンプレートに沿って作業することにより、リスクマネジメントのPDCAサイクルの運用が可能になります。</p>	
利用方法	ウェブページよりダウンロード可能です。 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/report/082284.html	
公募・受付期間	-	
料金等	無料	
お問い合わせ先	（独法）中小企業基盤整備機構販路支援部 Tel: 03-5470-1522	

62	海外事業再編戦略推進支援事業	中小機構
支援内容	海外子会社の経営に課題を抱えている中小企業（国内親会社）に対し、専門家による経営診断及び市場調査等を通して、事業再編に資する選択肢を提案することにより、当該課題の解決の推進を支援します。	
利用方法	ご利用企業を公募します。 http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/information/092443.html	
公募・受付期間	※一次公募、二次公募とも募集終了 一次公募：平成 29 年 2 月 28 日（火）～4 月 28 日（金） 二次公募：平成 29 年 5 月 10 日（水）～6 月 30 日（金）	
料金等	諸経費の 2/3（上限額：160 万円）を中小機構が負担します。	
お問い合わせ先	（独法）中小企業基盤整備機構販路支援部 Tel: 03-5470-1181	

63	ファンド出資事業	中小機構
支援内容	中小企業に対する投資事業を行う民間機関等とともに投資ファンド（投資事業有限責任組合）を組成し、中小企業の資金調達の円滑化と踏み込んだ経営支援（ハンズオン支援）を通じて、ベンチャー企業や既存中小企業の新事業展開の促進を支援します。	
利用方法	投資対象等はファンドごとで異なります。ファンドからの投資を受けるには、ファンドを運営する投資会社の審査が必要です。詳細は各投資会社へご確認ください（中小機構のウェブページのファンド検索機能をご活用ください）。 http://www.smrj.go.jp/fund_search/cgi-bin/search.cgi	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	-	
お問い合わせ先	（独法）中小企業基盤整備機構ファンド事業部 Tel: 03-5470-1672 URL: http://www.smrj.go.jp/fund/index.html	

64	海外展開事業管理者研修	中小機構
支援内容	アジアへの海外展開を志向する企業において、そのキーパーソンとなる人材を養成するために、貿易実務、国際契約、海外顧客へのセールストーク等の基本を学ぶとともに、直接投資事業の進め方などの知識習得を目指す研修を行います。	
利用方法	中小企業大学校において受講者を募集します。 http://www.smrj.go.jp/institute/index.html	
公募・受付期間	随時受付	
料金等	9 日間 料金：75,000 円	
お問い合わせ先	（独法）中小企業基盤整備機構経営支援部人材支援グループ Tel: 03-5470-1560	

65	契約実務等の研修	中小機構
支援内容	<p>①『海外販路開拓のための商談・交渉と契約実務』：外国企業との業務提携や国際取引を図る企業の経営管理者・実務責任者が、契約行為や海外顧客と商談・交渉をする上で必要な知識やスキルを身に付けるための研修を行います。</p> <p>②『海外取引契約実務』：海外取引（輸出・輸入・三国間取引・委託加工・委託販売・ライセンス取引等）を図る企業の経営管理者・実務責任者が、必要な知識・ノウハウを身に付けるための研修を行います。</p> <p>③『海外取引契約実務と海外販路開拓の進め方』：海外販路開拓を図る企業の経営管理者・実務責任者が、必要な知識・ノウハウを身に付けるための研修を行います。</p>	
利用方法	<p>中小企業大学校において受講者を募集します。 http://www.smrj.go.jp/institute/index.html</p>	
公募・受付期間	<p>随時受付</p>	
料金等	<p>2日間または3日間 料金：22,000円～31,000円</p>	
お問い合わせ先	<p>（独法）中小企業基盤整備機構経営支援部人材支援グループ Tel: 03-5470-1560</p>	